

財政学2019

第3回講義

佐藤主光(もとひろ)

一橋大学経済学研究科

神の見えざる手

財政学のアプローチ

- 市場経済を前提とする⇒市場メカニズムへの理解が不可欠
 - ✓ミクロ的基礎付け＝経済主体(家計・企業)の意思決定(誘因)を理解する
 - 政府の政策の「規範的」な役割は市場に取って代わる(代替する)のではなく、
 - (1)市場機能を矯正・補完すること
 - (2)市場(価格)メカニズムに及ぼす「歪み」を最小限に留めること。
- ⇒ 経済成長(効率)と格差是正(公平)の両立
- 「理想的」な市場から分析を始める
 - ✓理想≠現実⇒現実の市場を理解するベンチマークになる

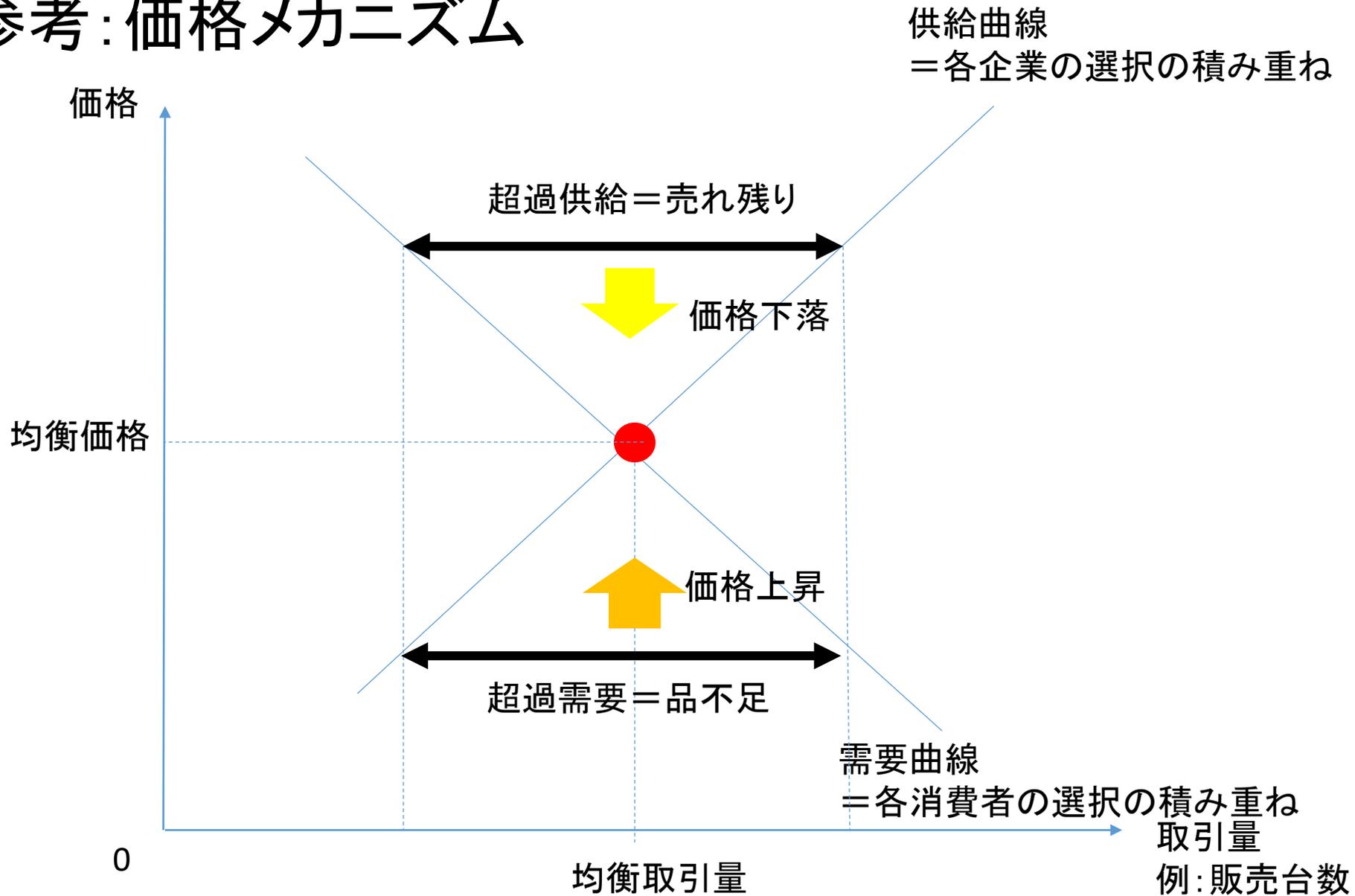
ベンチ・マーク

- 経済学における評価＝ベンチマークに対する相対評価
 - 公平・効率＝現実を評価するベンチマーク
 - 「理想的」な市場も「現実」の市場を理解・評価するためのベンチマークを提供
- 何故、ベンチマークから乖離するのか？
 - ⇒ 理想的な市場の「前提条件」(仮定)が満たされていないから＝「市場の失敗」
- ベンチマーク≠現実
 - 政策の処方箋＝満たされない前提条件への対応
 - 例：合理的個人？ ⇒ 個人が合理的な判断はできる環境(例：情報開示)を整備

何故、価格メカニズムか？

- 価格メカニズム＝需要と供給の調整
だけではない……
- 価格の情報伝達機能
 - ✓ 価格＝財貨・サービスの限界便益
＝財貨・サービス生産の機会費用
- 財貨へのニーズ・生産コストの情報を「集権化」する必要がない＝Local information
- 市場均衡は「計画」されるものではなく「自律的・分権的」に実現＝自然調和
 - ⇔社会主義・計画経済＝ゴスプラン方式⇒効率的資源配分を実現するために必要な情報が「高度過ぎ」

参考：価格メカニズム



理解のポイント

- 経済主体の行動(選択)パターン
 - 家計(消費者) = 効用最大化(満足・幸福の追求) ⇒ 個人主義
 - 企業(生産者) = 利潤(利益)最大化 ⇒ 利益至上主義? 生き残りの必要条件...
- ✓ 前提条件: 全ての経済主体は「価格受容者」として行動 ⇒ 市場価格を自分の都合の良いように操作しない

- 「限界」(Marginal)という考え方(「限界革命」)
 - 限界 = あともう一単位(1個、1台、1グラム...)の生産・消費
 - 限界的な消費からの受益・生産のコストに着目
- ✓ 関連 = サunk・コストという考え方 ⇒ 既に生じたコストや受益は経済主体の選択に影響しない...

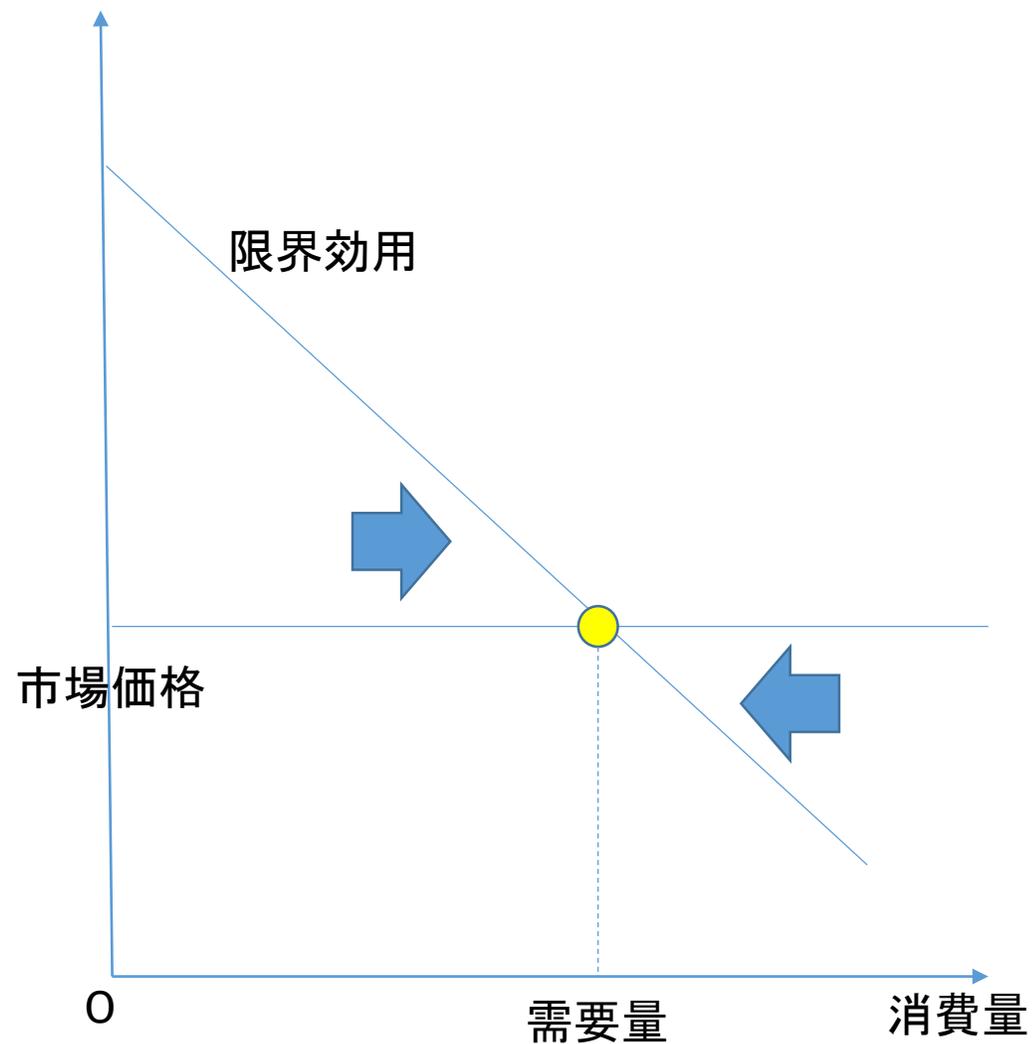
- 二つの経済分析
 - 部分均衡分析 = 一つの市場(例: 労働市場、コメ市場)に着目 ⇒ 本講義で主に用いるアプローチ
 - 一般均衡分析 = 市場間(労働市場と財貨市場など)の相互関係に着目

効用最大化と効率性

- 家計の効用最大化＝「消費者主権」
 - ⇒家計は各々予算の枠内であれば、自らの選好・ニーズに即するように(1)消費選択、(2)労働供給、(3)貯蓄選択(＝「異時点間消費選択」)ができる。
 - ⇒顕示選好＝家計の選択(例：需要関数)に彼らのニーズ・選好が織り込まれる
- 交換効率性＝ニーズに即した資源配分が実現
- 配給制度・社会主義体制では消費者の選好が顕示される場がない！
 - 交換効率性が満たされない＝限界的代替率が個人間で一致しない。
- 経済のグローバル化のメリット＝交換効率性の改善(ニーズに即した資源の配分)
- ✓ 貿易とは財貨・サービスの交換

消費者の選択

- 「代表的」家計に選択に着目
 - 追加的な財貨からの満足(=限界効用)と必要な支払い(=価格)を比較考量
 - ✓ 限界効用 > 価格 ⇒ 財貨を購入する
 - ✓ 限界効用 < 価格 ⇒ 購入を控える
 - 限界効用 = 価格 ⇒ 家計の満足を最大化
 - 需要関数 = 個人の選択の結果 ⇒ 個人のニーズ(限界効用)を反映
- 市場経済において、財貨の「価値」は幾ら掛かったか(=「機会コスト」)ではなく、消費者(家計)のニーズをどれだけ充足させたか(家計をどれだけ満足させたか)でもって測られる。



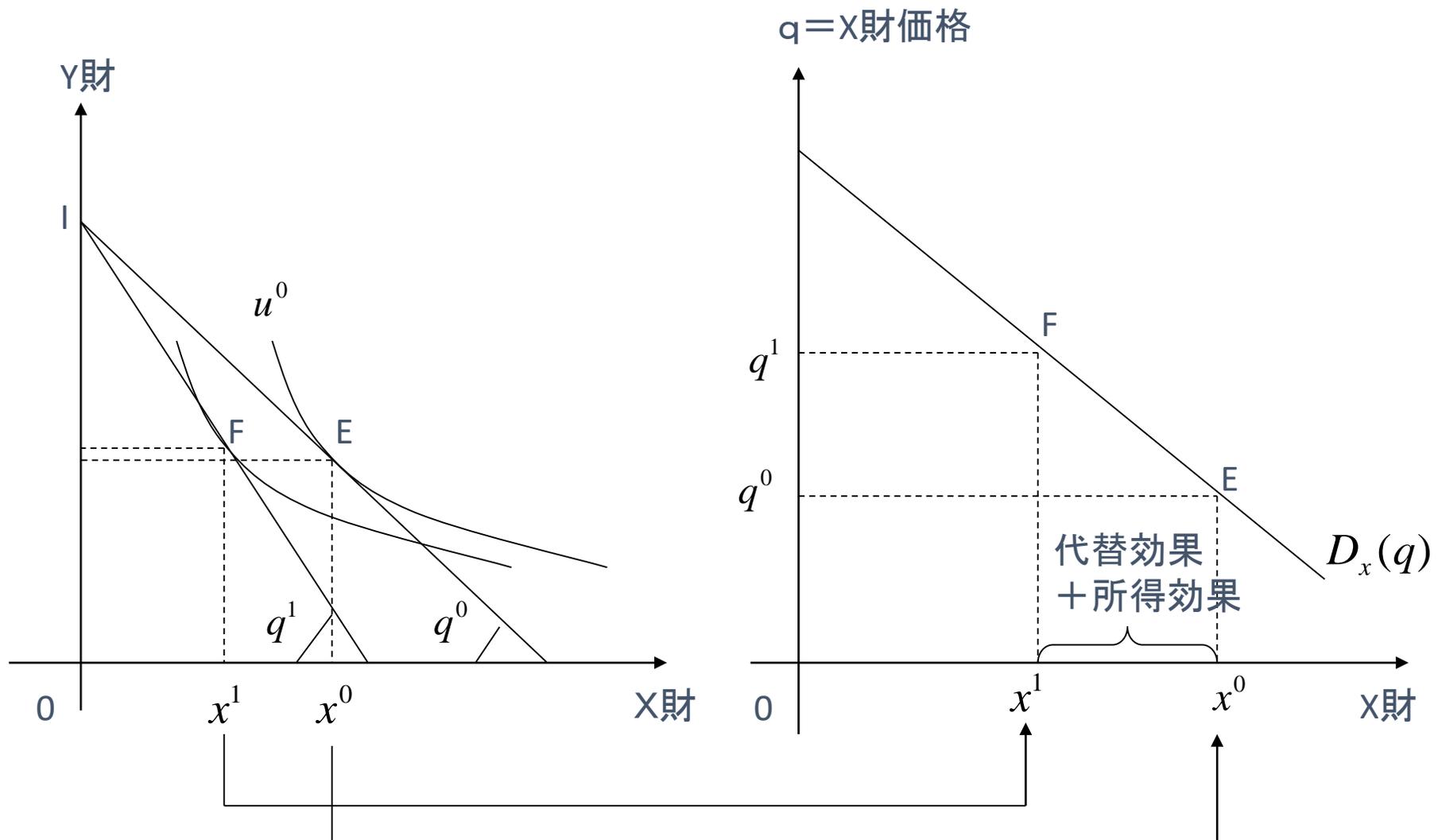
消費者余剰=ネットの満足度

表 1 : 消費者余剰

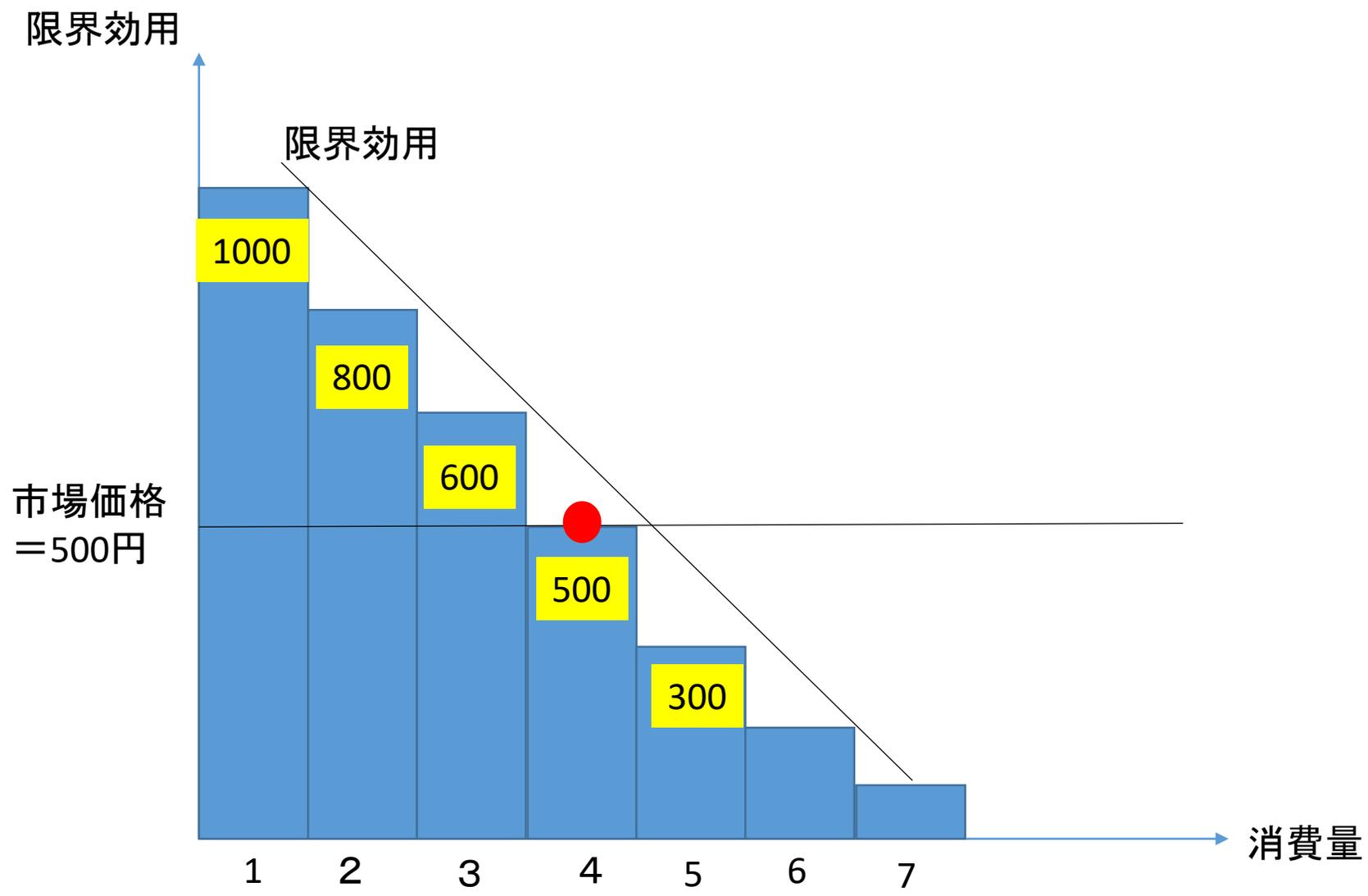
消費 x	限界留保価格(A)	追加的支払い=価格 (B)	追加的余剰 (C)=(A)-(B)	消費者余剰 (D)
1	1000	500	500	500
2	800	500	300	500+300=800
3	600	500	100	800+100=900
4	500	500	0	900+0=900
5	300	500	-200	900-200=700

満足を
最大化

参考：効用最大化と需要関数

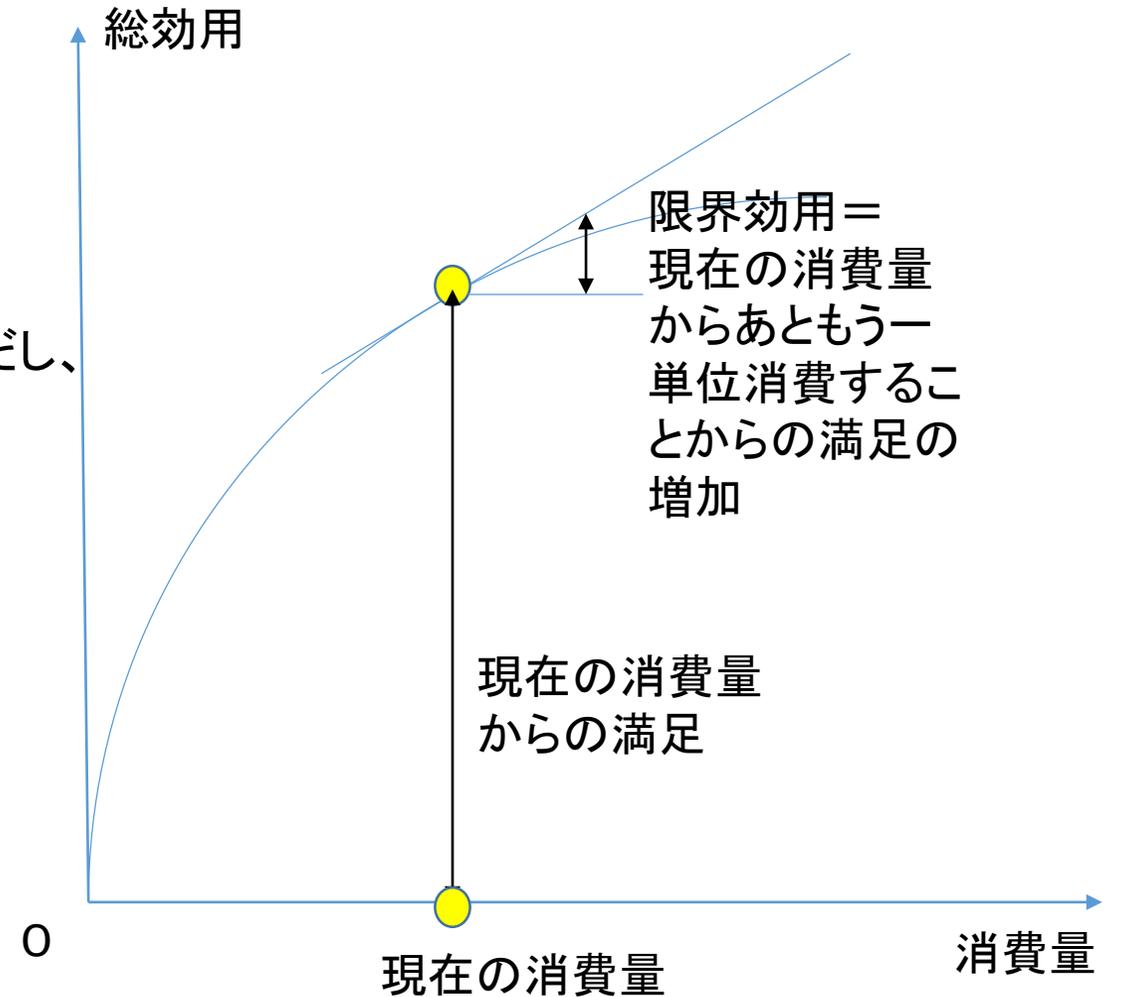


消費者余剰＝ネットの満足度(其の2)



水とダイヤモンドのパラドックス

- 「限界」効用と「総」効用の区別
 - 水 = 生命にとって不可欠であるため、高い「総」効用。ただし、希少ではないので「限界」効用は低い
 - ダイヤモンド = 希少なため「限界」効用は高い
- ⇒ 市場における価値は家計の「限界」効用を反映
- 限界効用 (= 追加的満足) は逓減・・・
- 財貨の価値を決めるもの
 - ✓ 消費者のニーズ (評価)
 - ✓ 財貨の希少性



消費者主権とは？

- 経済学では個人のニーズは個人が最もよく知っているものと想定
 - 個人主義＝自らの幸福は自らが追求する権利と責任
 - ⇒ ニーズを良く知る個人自身に選択を委ねることが望ましい
 - 個人の「合理性」も前提
- 現実には個人が自身のために最もよい選択をしているとは限らない
 - ✓ 例：飲酒・喫煙、ドラッグ
- 行動経済学の知見
 - 非合理性・近視眼的行動＝個人の選択が自身にとって必ずしも望ましい結果に繋がらない
 - 個人の価値観≠社会的価値（例：偏見・妬み）
 - ✓ 個人の価値（満足・効用）とは独立に価値を求めることにも危険性はある（例：ファシズム）

参考：選択のコスト

- 選択＝諦めることにはコストを伴う⇒「機会費用」
 - コスト＝諦めた選択肢から得たであろう利益（複数の選択肢を諦めていたら、その中でも最大の利益）
 - ✓「逸失利益」＝見えない費用という考え方

- 例その1：自分の親のお店（雑貨屋）の店番（お手伝い）を3時間する
 - お店の帳簿上、コストは生じていない（あってもお小遣い程度）
 - 同じ時間をコンビニでバイトしていたら？時給千円とすれば3千円の収入
 - 機会費用＝親の店を手伝うことで3千円の収入機会が失われた

- 例その2：自己資金100万円で一念発起して企業
 - 自分のお金だから無借金経営・・・
 - 機会費用＝同じお金を他に投資していたら得たであろう利益（利子や配当など）

企業(生産者)とは？

- 企業自体が様々な経済主体(株主、経営者、中間管理職、労働者等)によって構成されており、そうした経済主体間で利害対立が生じている
 - ✓ 企業内部の利害関係は「捨象」し、他の経済主体(家計や他の企業)との利害関係に焦点を充てる
- ある財貨・サービスを生産する、ある(代表的)企業の選択に注目
 - 「家計」が予算制約に直面するよう企業も直面する「制約」がある—生産技術・費用関数
 - ✓ 生産する財貨・サービス、生産に投入する生産要素の価格＝プライス・テイカー
- 企業と利潤
 - ✓ (法人・個人)企業は企業の利潤＝売上げ－コストを最大にするよう経営
 - ✓ 企業は株主に奉仕する＝コーポレート・ガバナンス⇒倫理的に正しいかどうかではなく、そういうものと想定・・・

利潤最大化と効率性

- 企業は利潤を追求・・・
 - 仮定＝すべての企業は市場価格を与件として行動(価格受容者)⇒価格を操作しない
- 費用を最小化していない完全競争企業は利潤を最大化していない⇒対偶＝利潤を最大化している企業であれば費用を最小化している
- 費用最小化＝生産効率性(技術的効率性・配分効率性)を充足
- 利潤最大化＝価格に企業のコストが織り込まれる
- 非営利＝利潤を最大化していない⇒費用を最小化している(＝無駄なく資源を利用している)とは限らない⇒(生産)効率性が満たされない・・・
- ✓ 留意: 非営利＝社会厚生 of 追及を意味しない!

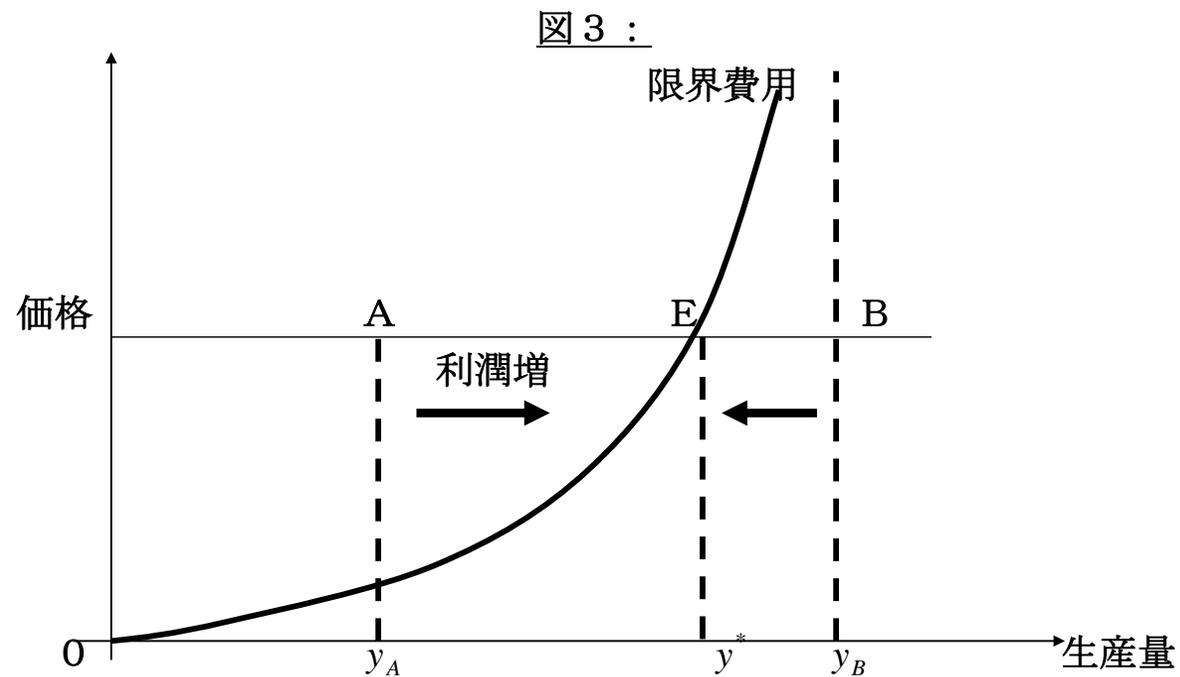
インプットとアウトプット

- 経済学は「工学」ではないから、生産技術＝テクノロジーそのものを研究対象としているわけではない。
⇒技術の描写は「抽象化」の域はでない。
- 現実に観察される生産要素(労働、機械設備＝資本、中間財＝原材料など)と産出量との関係から、生産技術を「推計」することは計量経済学(実証分析)で行われている。
- 企業と生産技術: 経済学≠経営学≠工学
- 費用関数は生産量と(それに要した)経費との間の関係を表わしている。
- 企業の被る費用＝機会コスト＝可変費用＋固定費用
- ✓「企業家」と「資本家」の区別; 技術革新・創造的破壊(シュンペーター)

企業の利潤最大化行動

- 「利潤」を追求する生産者(企業)は家計同様、限界的な選択を続けてその目的(=利潤最大化)に適う選択(=供給水準の決定)を行う。
- 市場から与えられた生産物の価格が限界費用(追加的1単位の生産に要するコスト)を上回る限り、生産規模を拡大、逆に、価格<限界費用ならば生産を縮小する。

⇒利潤を最も高めるような産出量は、価格=限界費用となるところで定まる



機会費用:再論

- 経済学ではコストは「機会コスト」の概念に基づく。
 - 自身の資金で事業⇒その資金を「他の用途」に投資していたら得られたであろう収益＝資本コストとして計上
 - 自分・家族が労働⇒その労働が「他の用途」で雇用されていたら得られたであろう賃金＝労働コストとして計上
 - 自分の土地で工場建設⇒その土地を「他の用途」に充当したら得られたであろう地代＝地代費用として計上
- 経済学の利潤＝「超過利潤」(正常利潤とは区別)⇒完全競争では「利潤ゼロ」(＝超過利潤がゼロ)
- 会計上、配当は「利益処分」にあたる(法人税でも法人課税所得から控除されない)が、経済学では、配当も資本コストのひとつ。

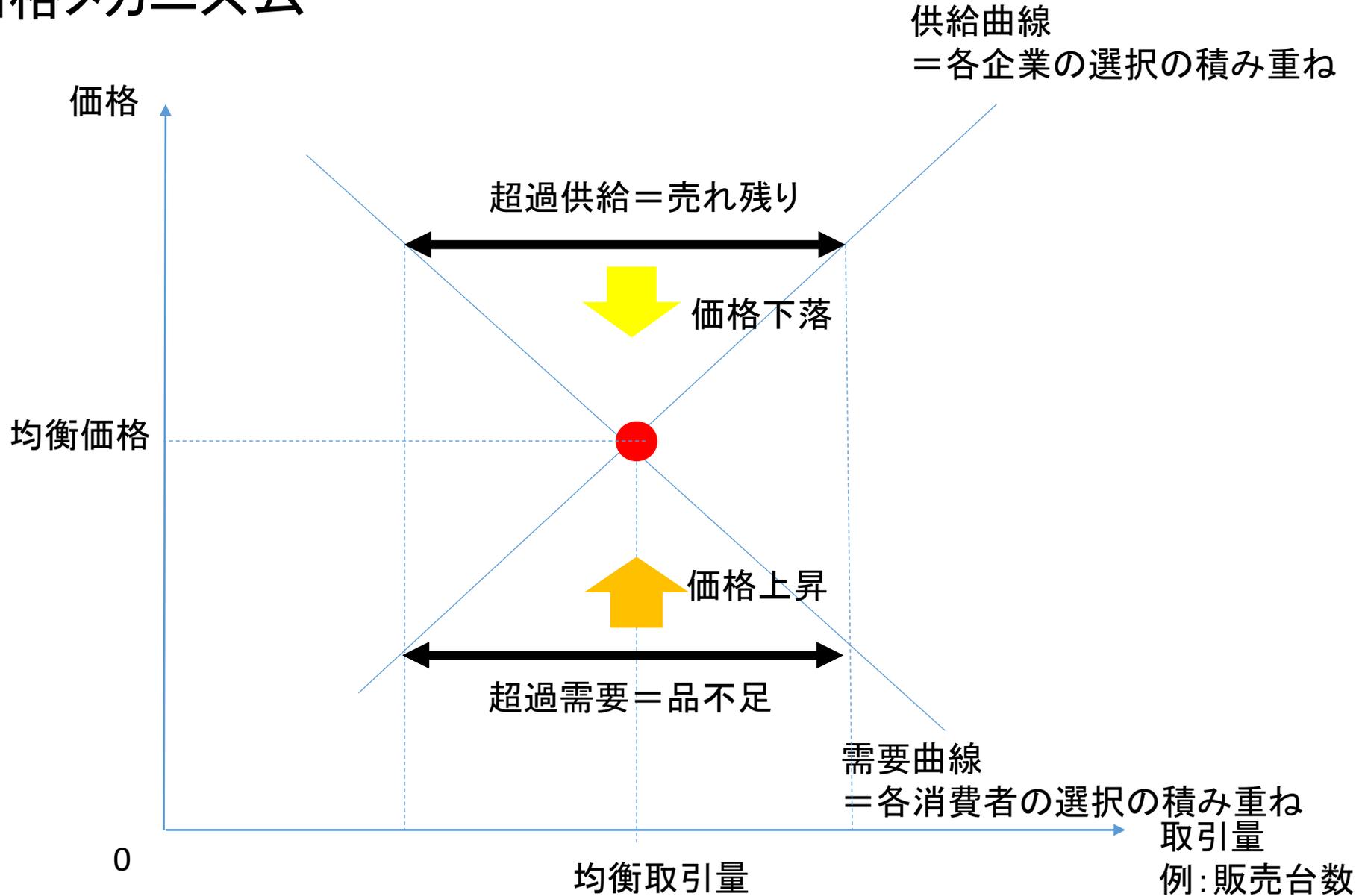
選択の結果と神の見えざる手

- 個々人は「善意」でもって選択しているわけではない
 - ✓ 「「われわれが食事をできるのは、肉屋や酒屋やパン屋の主人が博愛心を発揮するからではなく、自分の利益を追求するからである」(アダムスミス「国富論」)
 - ◆ 個々人は利己的？ = 自己利益を追求
 - ✓ 注：経済学は利己主義を奨励しているわけではなく、個々人は利己的に振る舞うものと達観しているだけ…
 - ◆ 経済活動は個々の選択の積み重ね…
 - 消費者(家計) = 自らの満足(効用)を満たすように財貨・サービスの消費を選択 ⇒ 需要を形成
 - 生産者(企業) = 自身の利益を高めるよう財貨・サービスの生産を選択 ⇒ 供給を形成

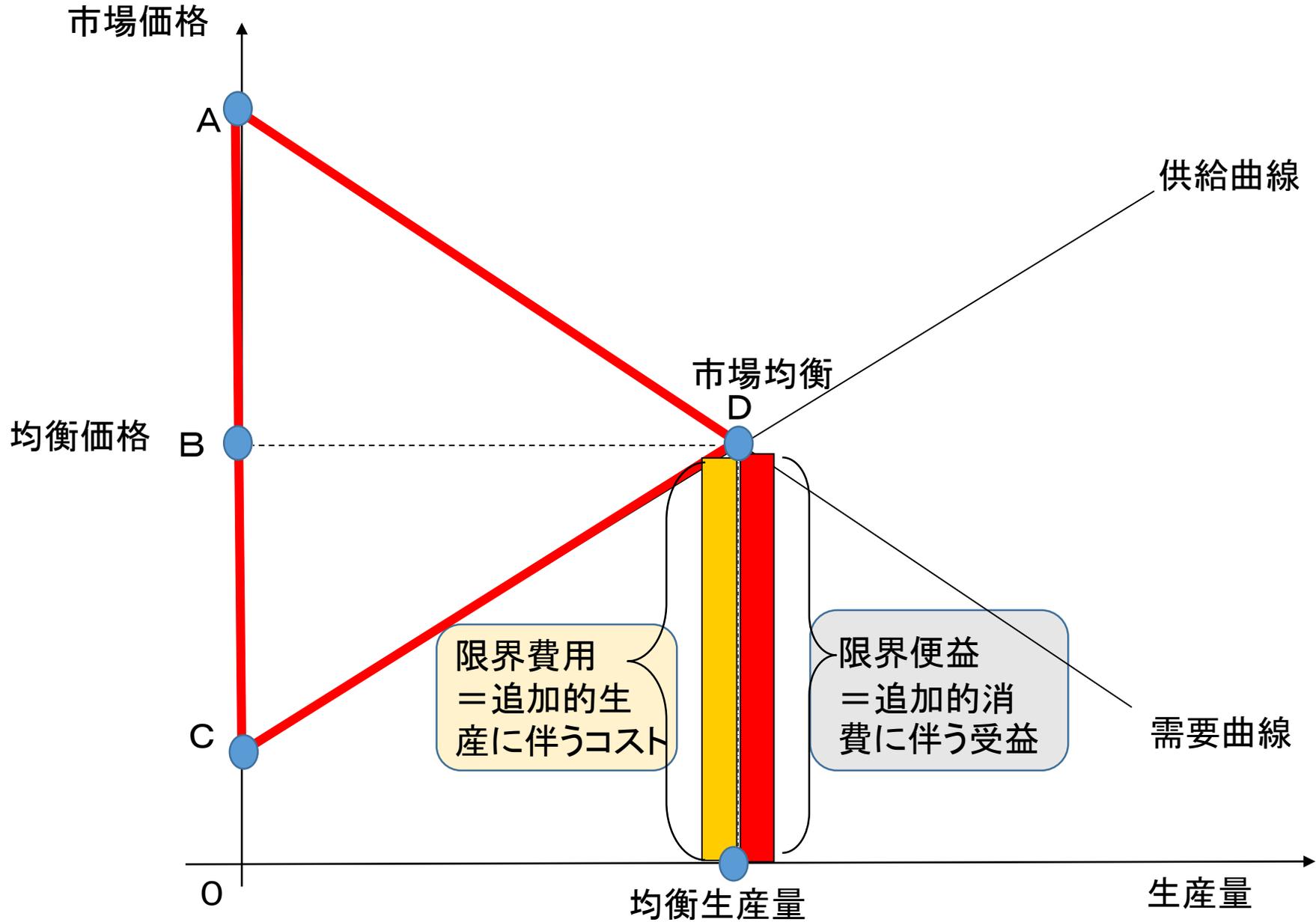
神の見えざる手

- 市場の均衡＝需給をバランス⇒「神の見えざる手」＝自然調和
- ✓ 皆バラバラ勝手に行動＝選択しているのにカオスに陥ることはない・・・
- 神の見えざる手は何故働くか？
 - その1: 「価格」という見える手
 - 消費者のニーズ(人気)が高い(低い)⇒需要が増えて(減って)価格は上昇(下落)
⇒ 価格＝生産者にとって売れ行き判断材料
 - 価格が上げれば(下がれば)生産を拡大(縮小)⇒増加(減少)する需要に対応
 - その2: 競争という「切磋琢磨」
 - 顧客の獲得を目指して競争する企業は良いサービスを安く提供するように努める
 - ✓ ウィンウィン関係＝顧客(消費者)は満足を、企業は利益を・・・
 - ✓ 競争は過酷? ⇒ 努力に報う仕組み

価格メカニズム



図表1



市場の失敗と財政の役割

市場が「理想的」に機能するための条件

1. 所有権が明確に規定されている。
2. 全ての市場参加者が「価格受容者」として行動している(=市場が「完全競争的」である)。
3. 取引される財貨・サービスの質等に関して家計と企業が情報を共有している。
4. 価格が生産に伴う「機会コスト」を適切に反映している。
5. 価格調整がスムーズに行われている

「市場の失敗」

条件	含意	満たされないときの帰結(例)
完全競争	全ての経済主体(企業・家計)は市場価格を 与件として行動	独占企業、寡占企業による価格 の吊り上げ
情報の対称性	取引に関わる経済主体(買い手と売り手)の 間で情報を共有	逆選抜、モラルハザード
外部性の欠如	生産・消費に関わる全ての費用、便益が取 引当事者(企業・家計)によって織り込まれて いる(需要・供給曲線に反映)	環境破壊・公害など外部不経済 の発生
私的財の取引	市場で取引されるのは「私的財」としての性 格を持つ財貨・サービス	「公共財」の自発的供給に伴う 「只乗り問題」

政府の本来の役割

- 政府の役割は市場の失敗の是正(矯正)にある⇒市場が健全に機能するための前提条件の確保

前提条件	政府の役割
安定的な私的所有権	・民法・商法で取引や財産権の安定を保証 ・裁判所による仲介
情報の対称性	・情報公開の促進 ・インサイダー取引・偽装表示への規制・罰則
完全競争	・公正取引委員会による監視 ・競争(新規事業者の参入等)を促進する政策
外部性	・環境規制・課税

財政の機能論

- そもそも政府(国・地方)の役割とは？

- 役割＝機能(効果)で評価

- 個別の「施策・事業」単位(保健所の運営、学校の施設管理、介護保険、国民健康保険事業等)ではなく、「機能」別に理解

- 財政の3機能(マスグレイブ)

- 資源配分機能

- 所得再分配機能

- 経済安定化機能

⇒「規範的」観点からの政府と市場(民間)の役割(機能)分担

財政の三機能

機能	内容		規範的位置づけ
資源配分機能	短期	希少な資源の有効利用促進	「市場の失敗」の矯正＝効率性の改善
	長期	経済成長	
再分配機能	市場経済で生じる経済(所得)格差の是正		所得分配の公平の確保
経済安定化機能	バブルや不況など景気変動幅の縮減		安定的な経済活動の確保

図表3：機能と政策

機能		政策
資源配分	公共サービス供給	国防、社会インフラ(道路等)、教育、医療、公園など
	規制	環境規制、都市計画、品質規制など
所得再分配		生活保護、所得税、社会保障給付
経済安定化		財政政策(景気対策)、金融政策

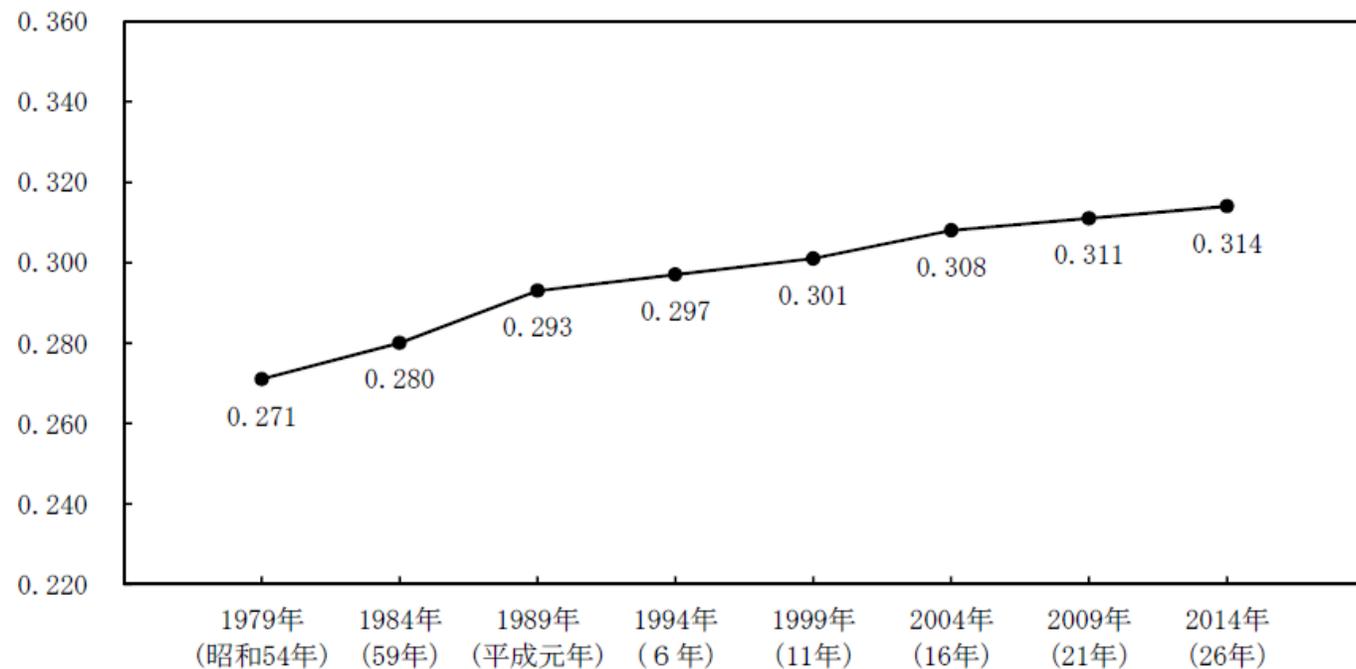
格差と再分配

- 既存の再分配(セイフティーネット)は新しい経済社会の環境変化に対応できない!
- 既存の再分配＝世代間・地域間再分配
- 新しい再分配＝負担能力に応じた(困っていない人から困っている人への)再分配

既存の再分配手段	公共事業	地方圏の雇用確保
	基礎年金	高齢者の所得保障
	生活保護	障害者・母子家庭・高齢者が主たる対象
新しい課題	ワーキング・プア 非正規社員	地域を問わず働く若年世帯への支援(医療保険を含む)が欠如

拡大する所得格差

図 I - 3 年間収入のジニ係数の推移（二人以上の世帯）



国名（調査年）	相対的貧困率
アメリカ（2012年）	17.4
イタリア（2013年）	13.1
カナダ（2011年）	11.7
イギリス（2010年）	10.0
日本（2014年）	9.9
ドイツ（2011年）	8.7
フランス（2011年）	8.0

子どもの相対的貧困率の推移（総世帯）

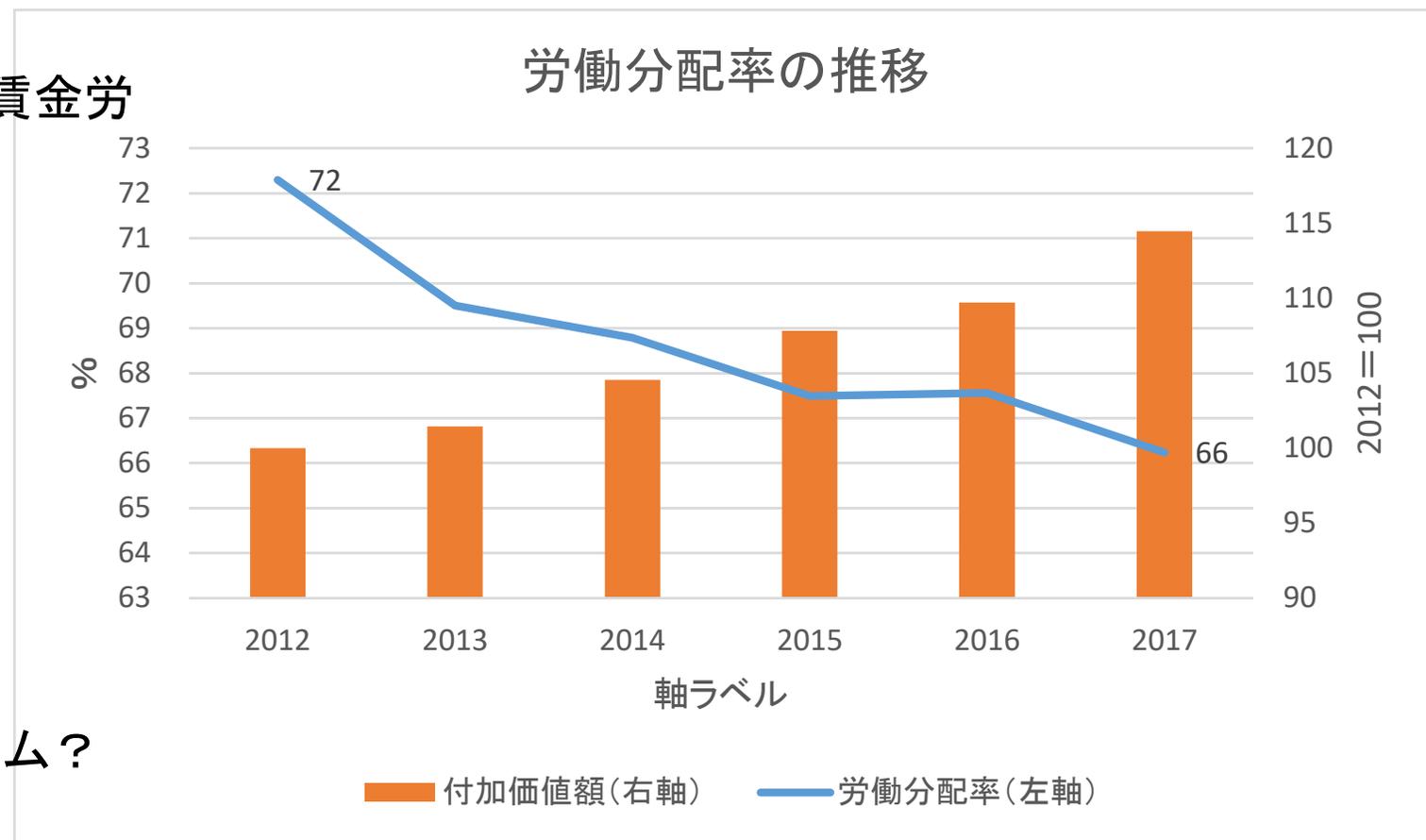
	1999年 (平成11年)	2004年 (16年)	2009年 (21年)	2014年 (26年)
子どもの相対的貧困率	% 9.2	% 9.7	% 9.9	% 7.9

出所：平成26年全国消費実態調査

注）特別集計による結果

低下する労働分配率

- 労働分配率は低迷・・・
 - 雇用形態の多様化＝非正規雇用(低賃金労働者)の増加？
 - デジタル社会の新しい経済構造？
 - ✓ ギグエコノミーへ
- 労働分配率は上げられるか？
 - 政府の規制＝最低賃金の引き上げ
 - 構造改革＝労働生産性の改善？
- 所得再分配の要請＝ベーシックインカム？



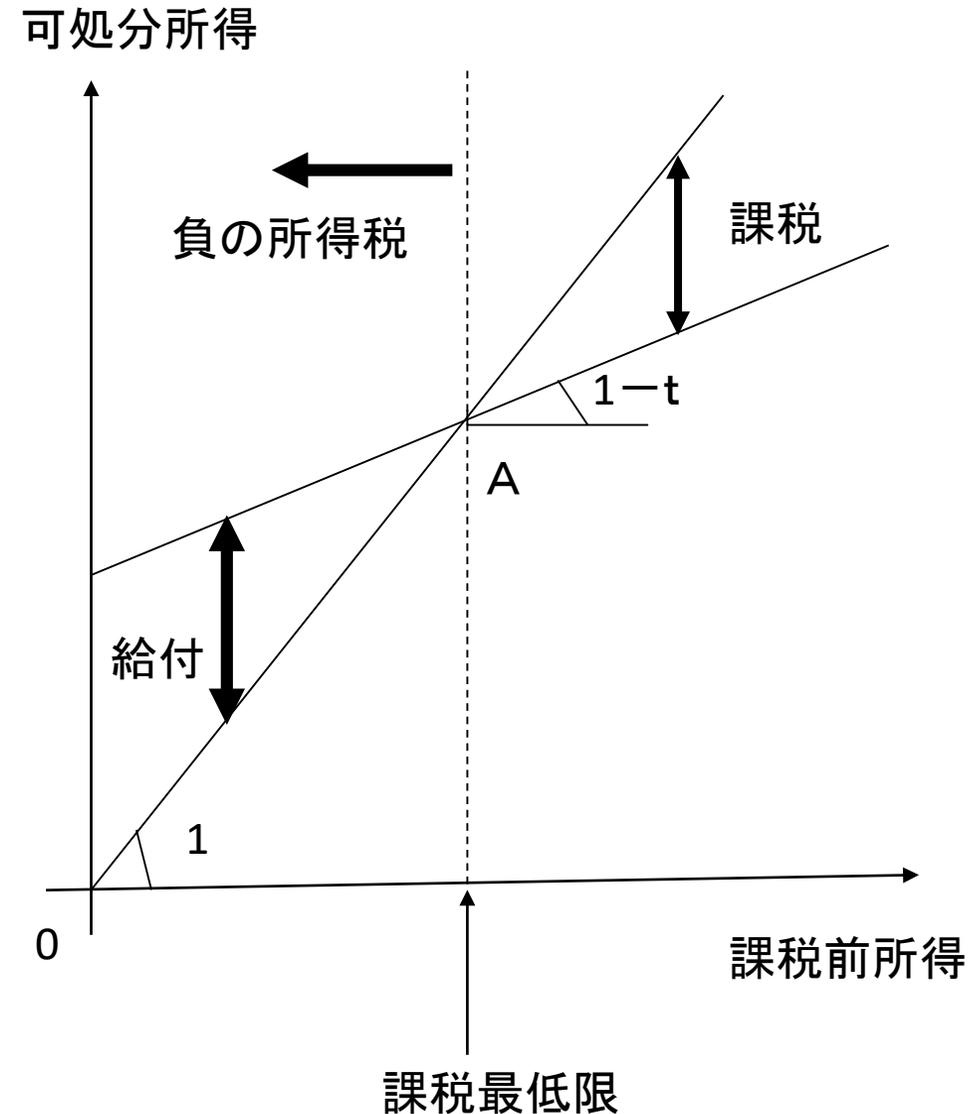
出所: 法人企業統計

格差是正の手法

- 其の1:トリクルダウン＝市場を通じた所得移転
 - 豊かになった個人・企業は消費・投資を通じて他の個人・企業に恩恵を及ぼす
 - ✓アベノミクスはトリクルダウン型？
- 其の2:課税と給付＝政府を通じた所得移転(再分配)
 - 所得・利益のある個人・企業に課税をして、低所得の個人に給付(例:生活保護、社会保障給付、公共事業による仕事の創出)⇒経済成長にマイナス要因・・・
- 其の3:自立の支援＝「頑張る個人に報いる仕組み」
 - 低所得でも就労している個人に対する支援:例＝勤労税額控除・ユニバーサルクレジット(英国)
 - ✓我が国では勤労世代に支援する給付(所得移転)がない・・・⇒税制・社会保障制度改革

所得再分配とは？

- 通念＝再分配機能を強化するために所得税の最高税率を引き上げるべき
- 再分配機能は所得税単独で実現するものではない！
⇒ 給付(＝生活保護、基礎年金、手当等)との組み合わせ
- ◆ 課税と移転の制度の整合性・一貫性の確保



誰が貧しいか？

- 通念＝貧しいのは高齢者？
- 実際＝若年世代が「弱者」に・・・

□要因は？

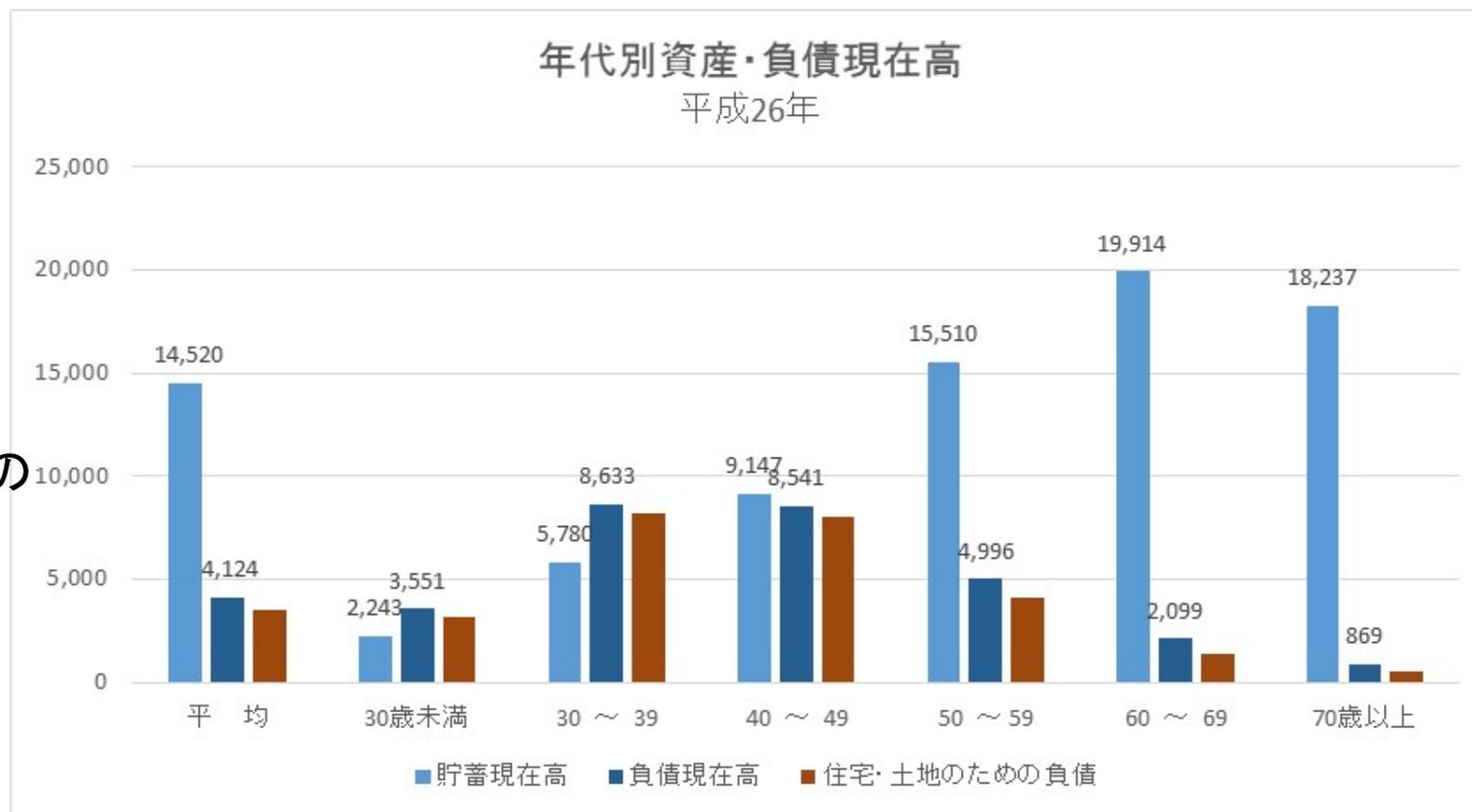
- 雇用の流動化・賃金の低迷
- 老老移転＝高齢者から高齢者への相続

• 新しい再分配の形

□年齢だけでは測れない負担能力

⇒年齢から能力別へ・・・

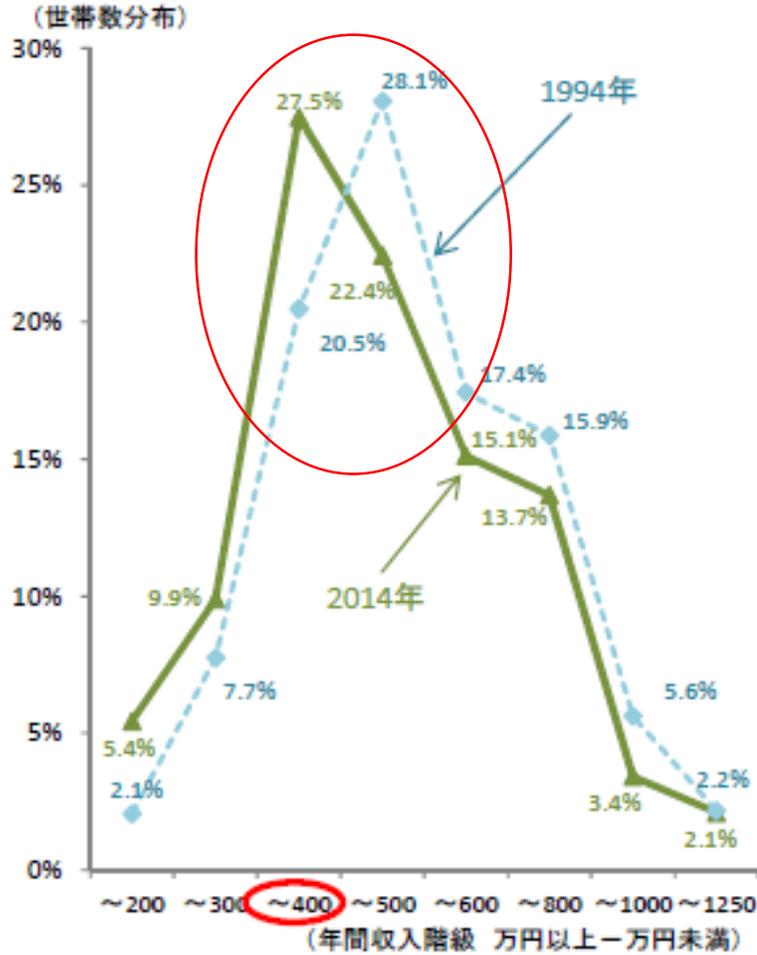
- 若い人の光を当てた税制・社会保障



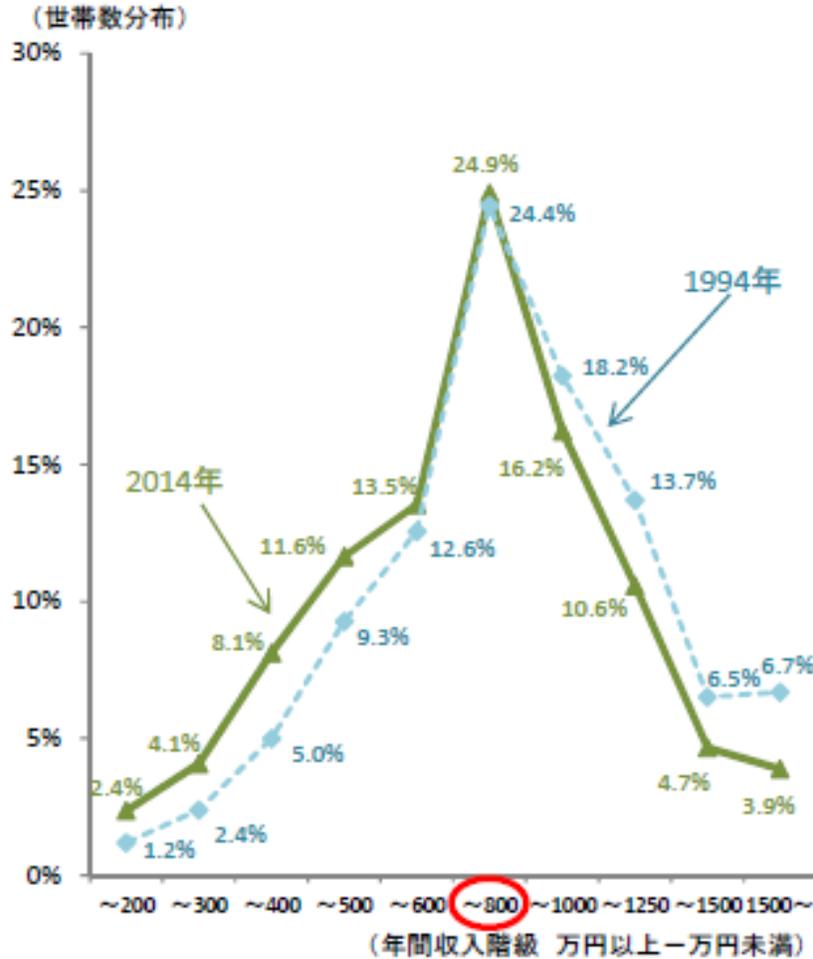
出所：平成26年全国消費実態調査（総世帯）

参考: 若年層の貧困

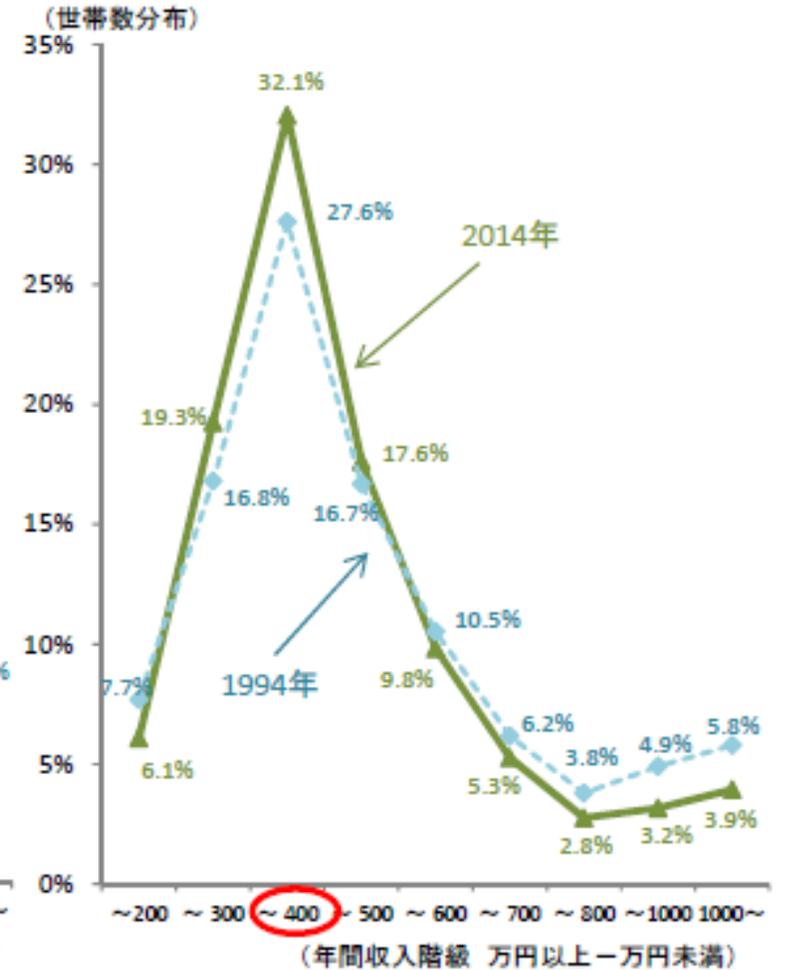
若年世帯(二人以上の世帯)



壮年世帯(二人以上の世帯)



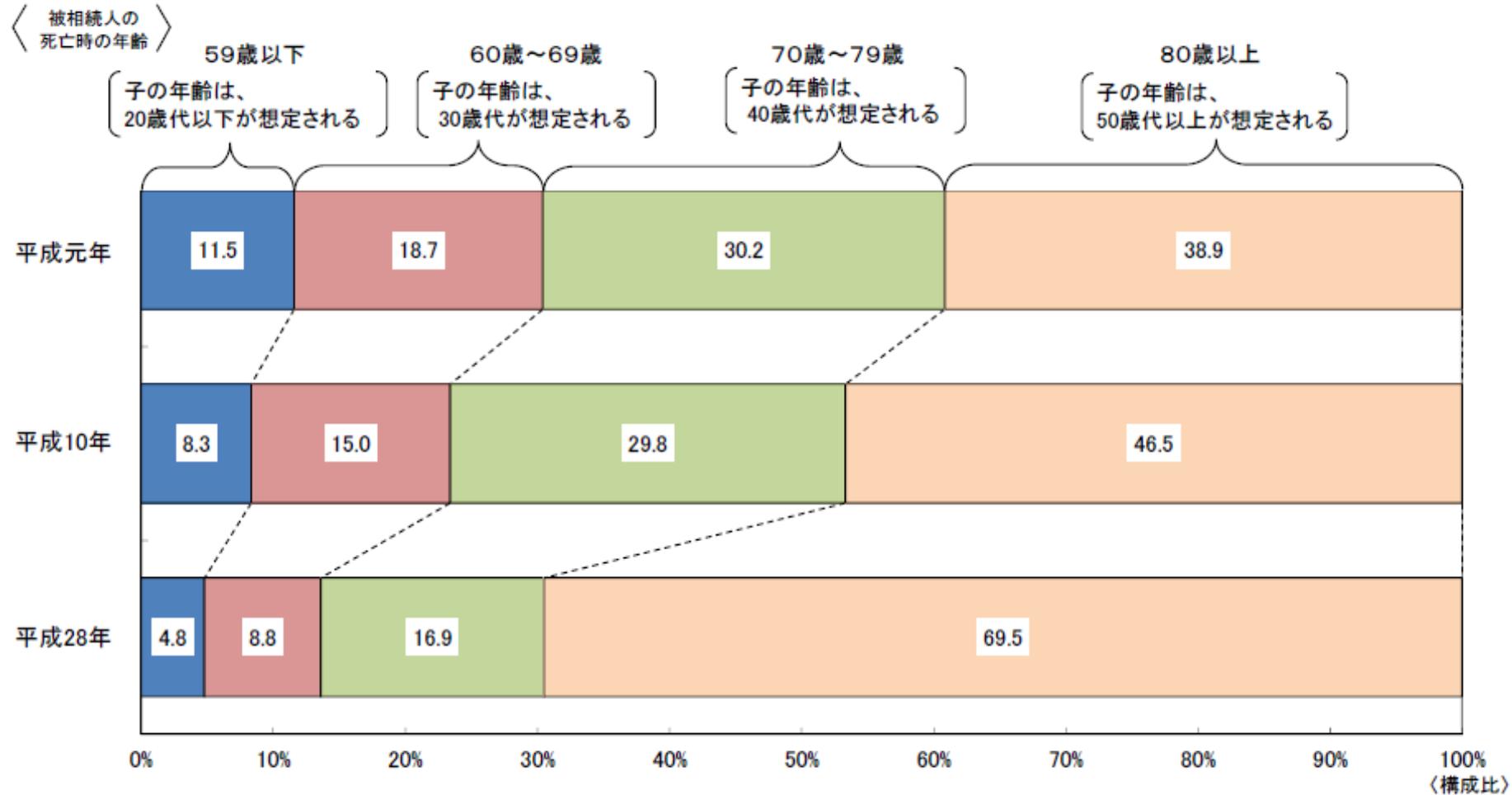
高齢者世帯(高齢者夫婦世帯)



出所: 政府税制調査会

相続税の申告からみた被相続人の年齢の構成比

- 被相続人の高齢化が進んでおり、相続による若年世代への資産移転が進みにくい状況となっている。
⇒ 資産移転の時期の選択により中立的な制度の構築について検討していく必要。



(注) 主税局調べ。

支援と就労を両立させる仕組み

- 給付付き勤労(稼得所得)税額控除＝働く低所得労働者(ワーキング・プア)を支援する⇒働く気＝誘因(インセンティブ)を損なうことなく、格差を是正する

✓再分配は低所得者を「弱者扱い」するためではない⇒経済成長の担い手を育成・支援する

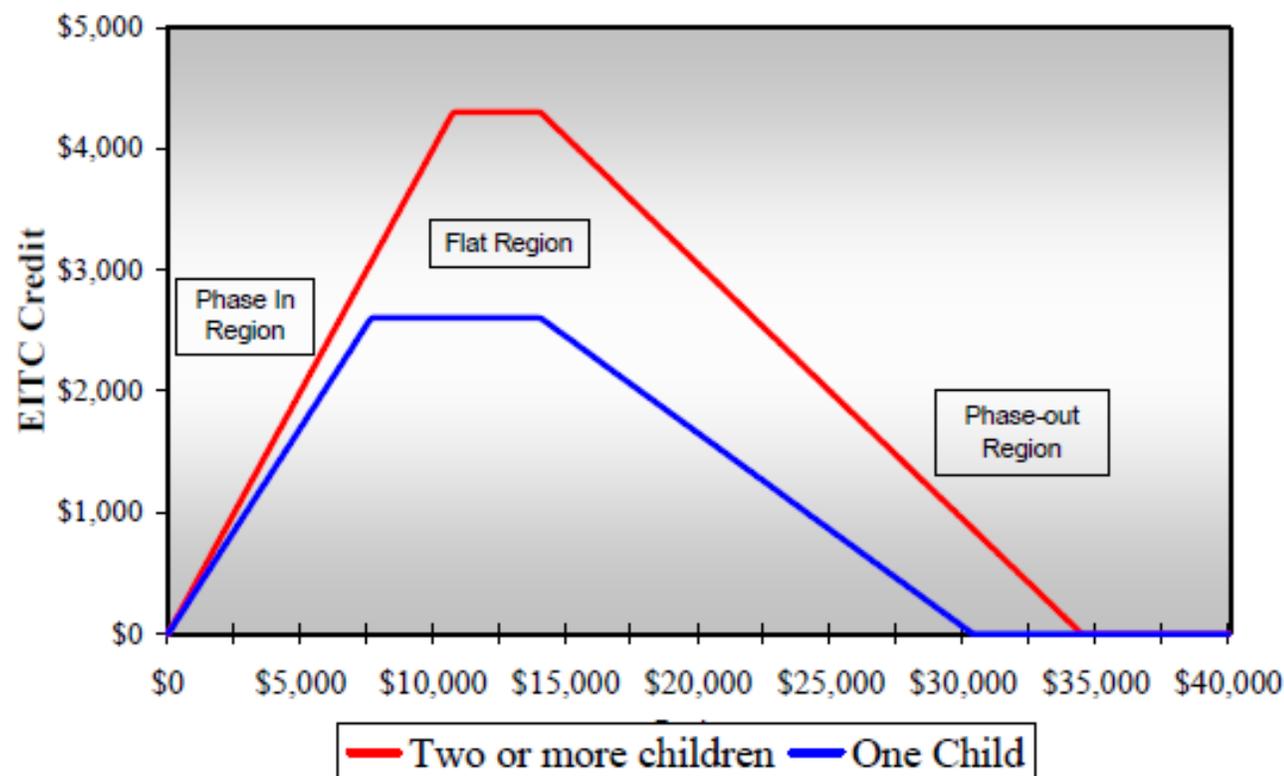
- 世界の取り組み

□米国＝稼得所得税額控除

□英国＝勤労税額控除(ユニバーサルクレジットに移行中)

✓求職者・職業訓練を受けている失業者への支援もあり

米国の稼得所得税額控除＝低所得勤労者への給付(2004年)



出所: Blundell and Shephard(2007)

格差と構造改革

- 構造改革(規制緩和・自由貿易等)で所得の格差は拡大?
⇒ 格差是正の措置を別途講じる
✓ 改革は「組み合わせ」

格差是正 規制緩和等	現状	新たな措置
現状		
改革	格差拡大	公平と効率の両立



機能と手段

- 所定の機能を有効に達成する手段の選択

	例	評価基準
政策目的	地域間所得再分配 貧困層支援 産業振興・経済成長の促進 経済安定化	「目的」自体が効率・公平（社会 厚生を増進）に即しているか？
政策手段	公共事業 地方交付税・補助金 生活保護・失業手当 職業訓練、規制（緩和）	所定の「目的」を充当する上で、 効率的・公平な「手段」を選択
政策水準 （程度）	公共投資水準（＝公共財供給量） 生活保護の給付水準 補助金額	社会的受益とコストを比較

機能と手段

- 機能＝効能・効果
- 手段＝所定の効能・効果を実現するもの

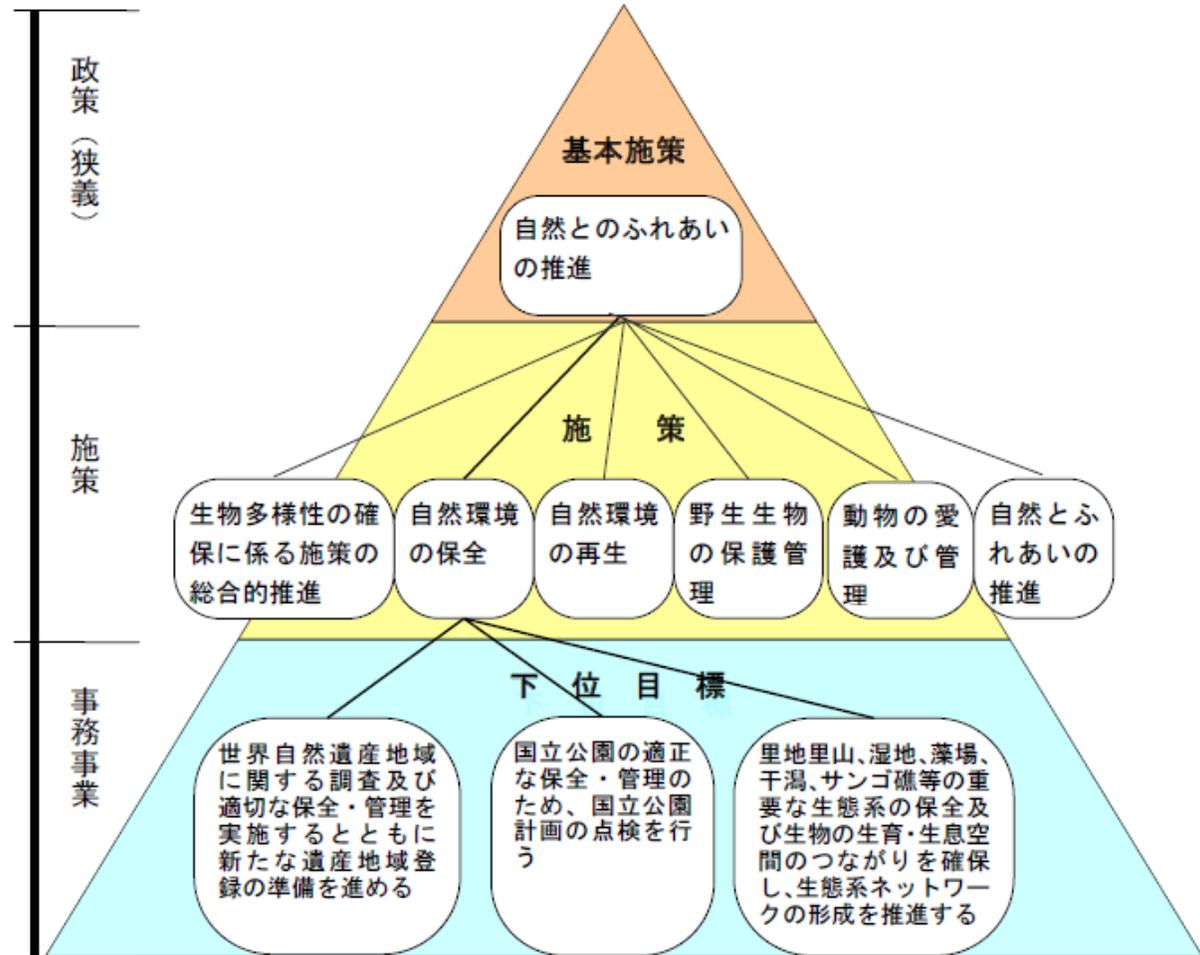
広義の機能	具体的機能	具体的政策手段
資源配分機能	地域環境の保全	環境規制・課税 環境保全活動への支援 都市計画・公園の整備
	地域経済の活性化	商店街活性化事業 職業訓練 インフラの整備・規制など
	教育の充実	学校施設の建設・整備 教員の採用・配置など

機能と政策・事業

機能	アウトカム＝成果	所得再分配機能 ＝所得格差の是正
政策	アウトプット＝結果	所得税 生活保護(セイフティーネット)
事業	インプット	徴税・査察 資格調査、給付

参考：政策の「垂直的軸」

- 環境省の政策体系
- 政策目的の設定
 - ✓ 上位目標
 - ✓ 下位目標
- 目的と手段の関連付け
 - 施策＝政策(狭義)の手段
 - 事務事業＝施策の手段
- 階層別に政策評価
 - ✓ 施策(業績)評価
 - ✓ 事務事業評価

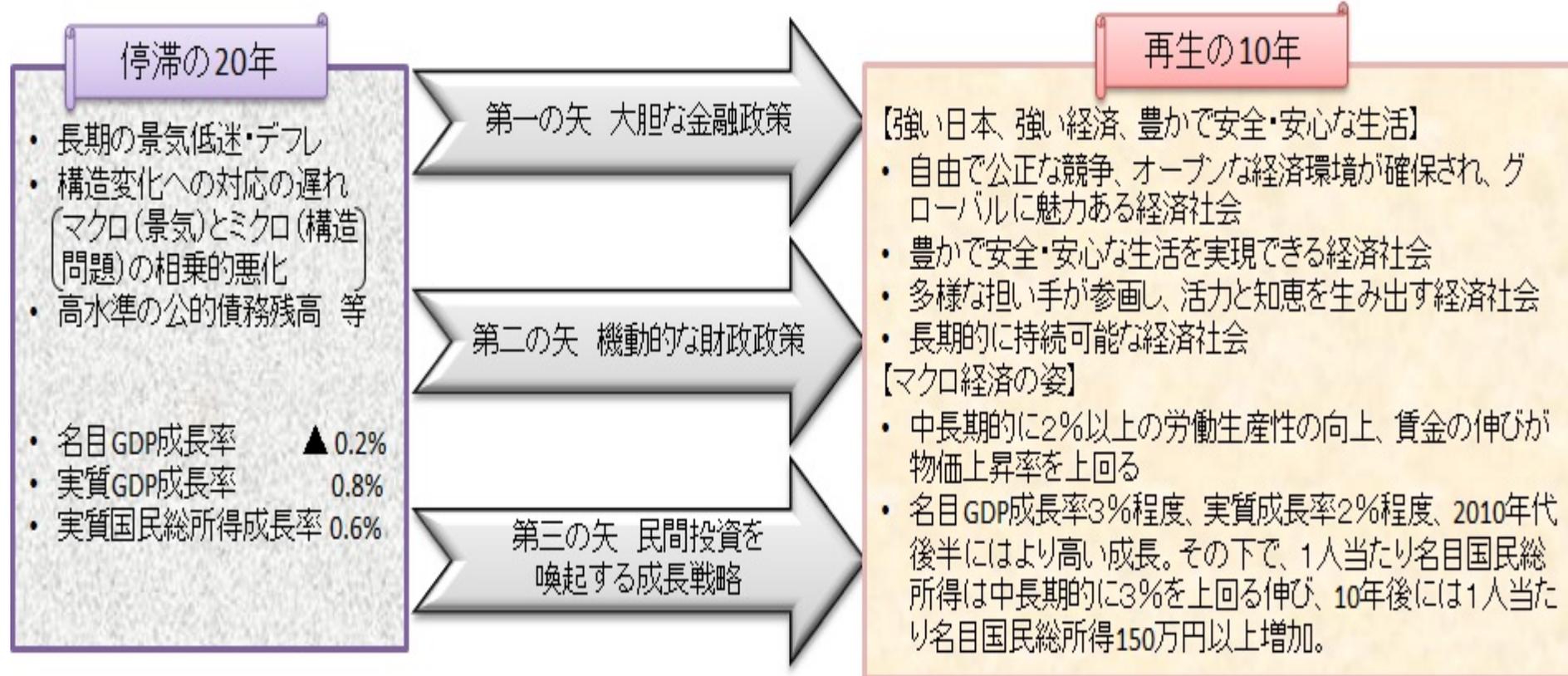


政府も失敗する・・・

- 市場が失敗するように政府も失敗する
 - 無駄な公共事業(例:誰も使わない高速道祖)
 - 汚職の横行・不透明な政治資金
 - 官僚制＝事なかれ主義・過度な規制による経済活動への障害
- 結局、世の中に理想はない・・・⇒不完全な市場と政府の折り合いのつけ方
 - 市場原理主義＝「小さな政府」でも政府万能＝「大きな政府」でもない
- 政府の刷新！
 - 情報公開＝見える化⇒透明性の向上
 - 民間手法の活用＝競争原理の導入⇒民間委託・PFI等
- ✓「民間」と「公共」の垣根を解消する！

經濟安定化機能

アベノミクス



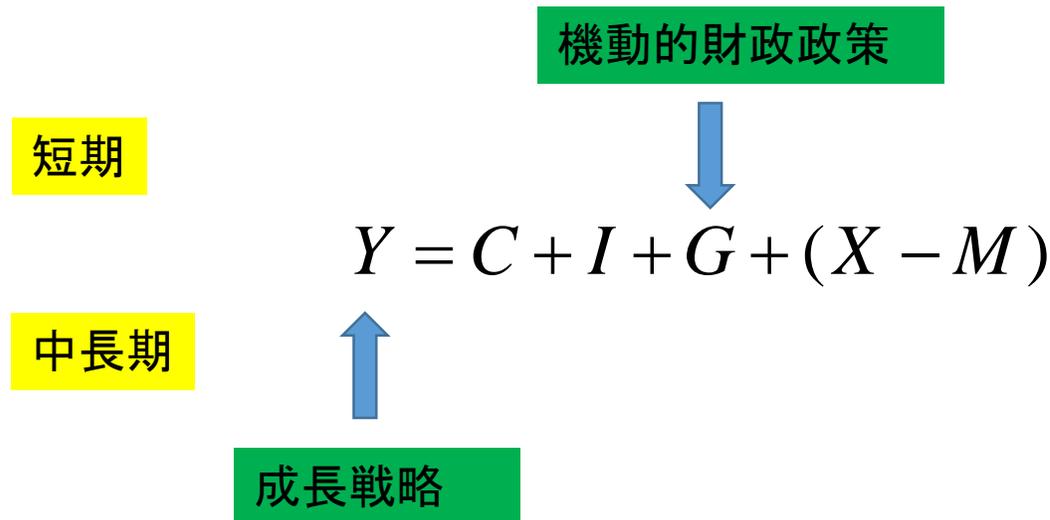
出所：<http://www5.cao.go.jp/keizai1/abenomics/abenomics.html>

アベノミクスの三つの顔

	経済学的思想	現状認識・狙い
第1の矢＝異次元の金融緩和	マネタリスト	デフレは金融的現象？
第2の矢＝機動的財政政策	ケインジアン	総需要管理政策 ✓ 公共子支出の拡大・減税による景気の浮揚
第3の矢＝構造改革	サプライサイド？	規制緩和等による生産性(TFP)の拡大 ✓ 女性の就労促進等

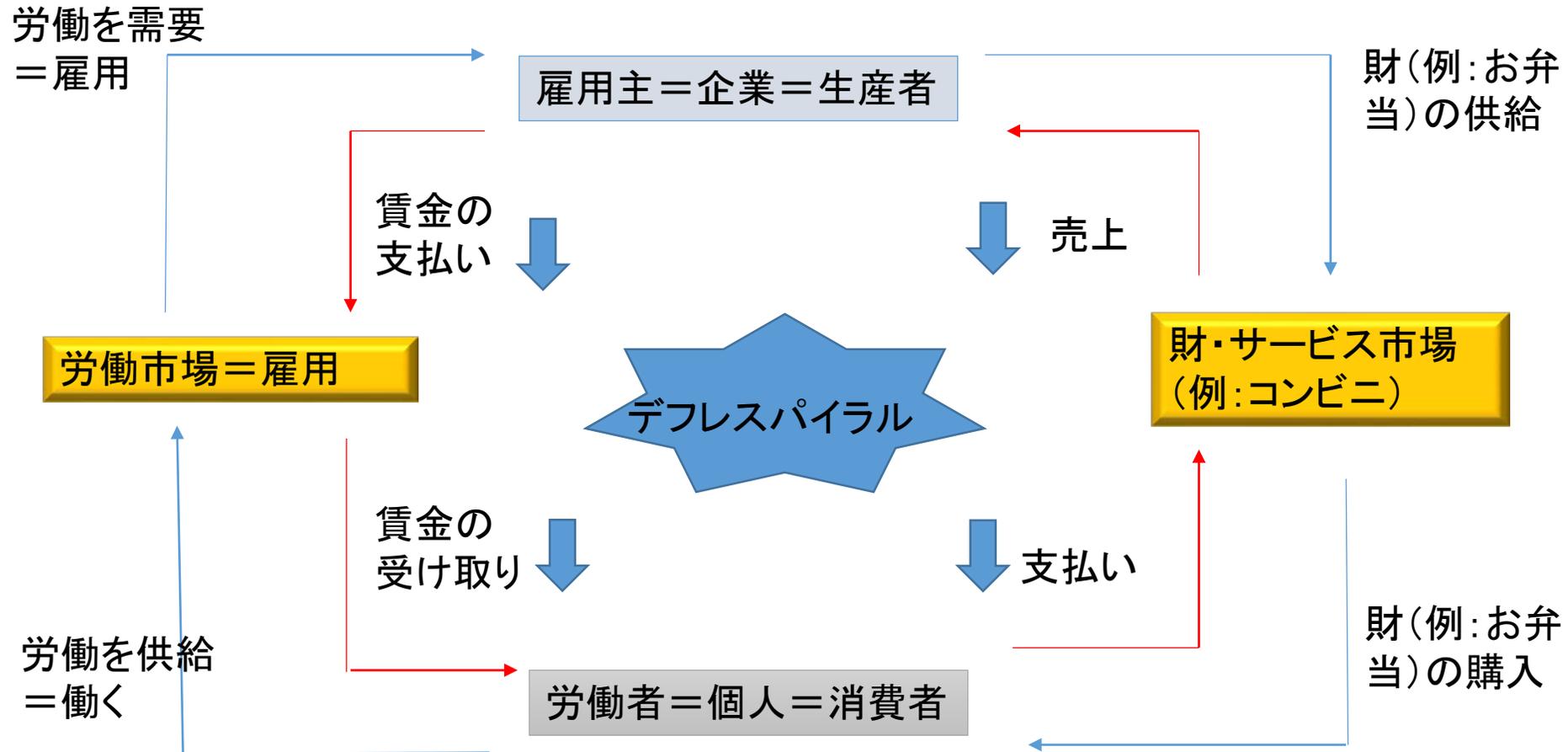
アベノミクスの長期と短期

- 財政政策面では①短期はケインジアンの有効需要政策、②中長期的にはサプライサイド（新古典派）的な生産（供給）サイド主導の成長戦略



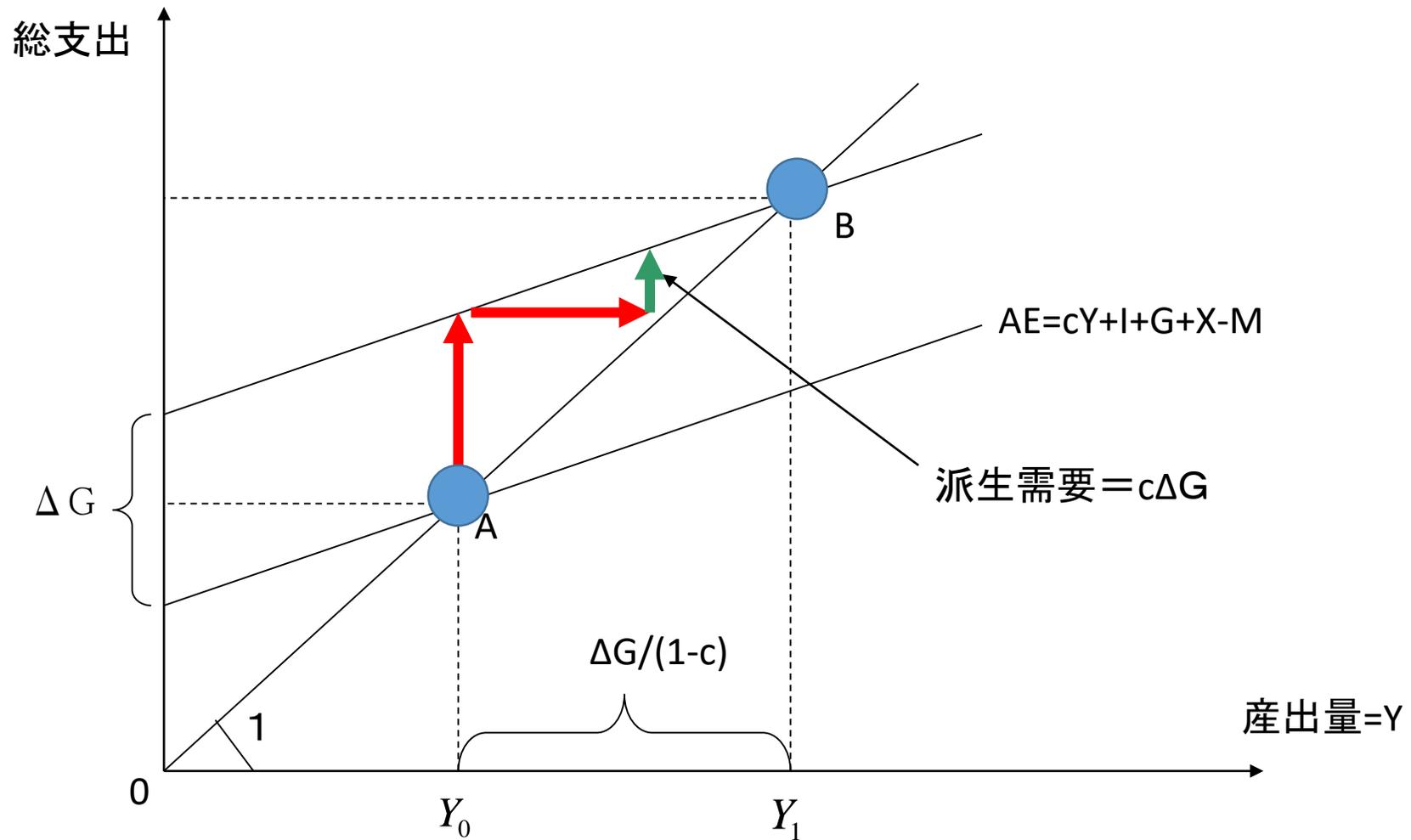
- ◆ 短期の景気対策から中長期の成長戦略（構造改革）への「ギアチェンジ」が出来ていない……

参考:カネは天下の回りモノ

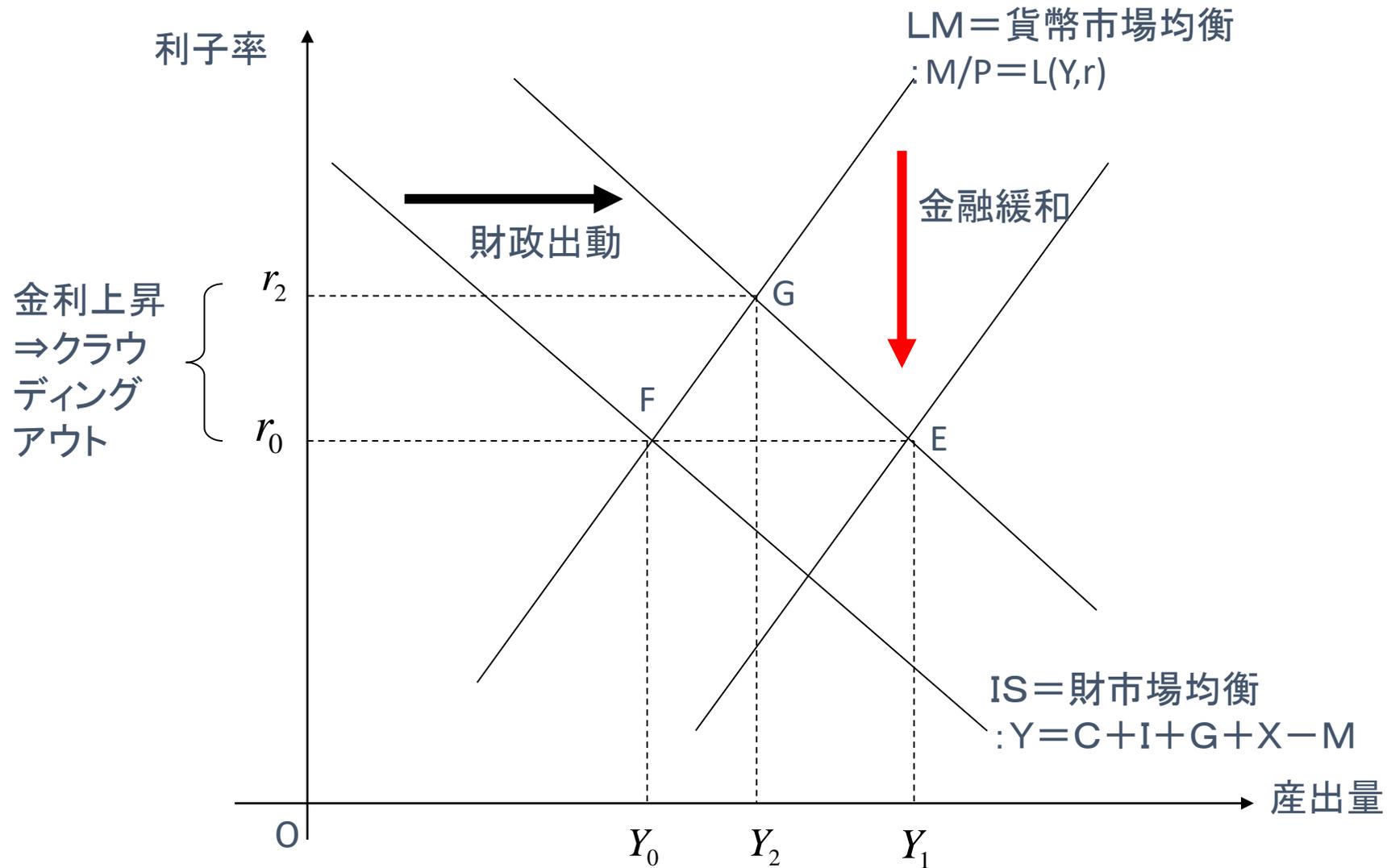


有効需要管理政策

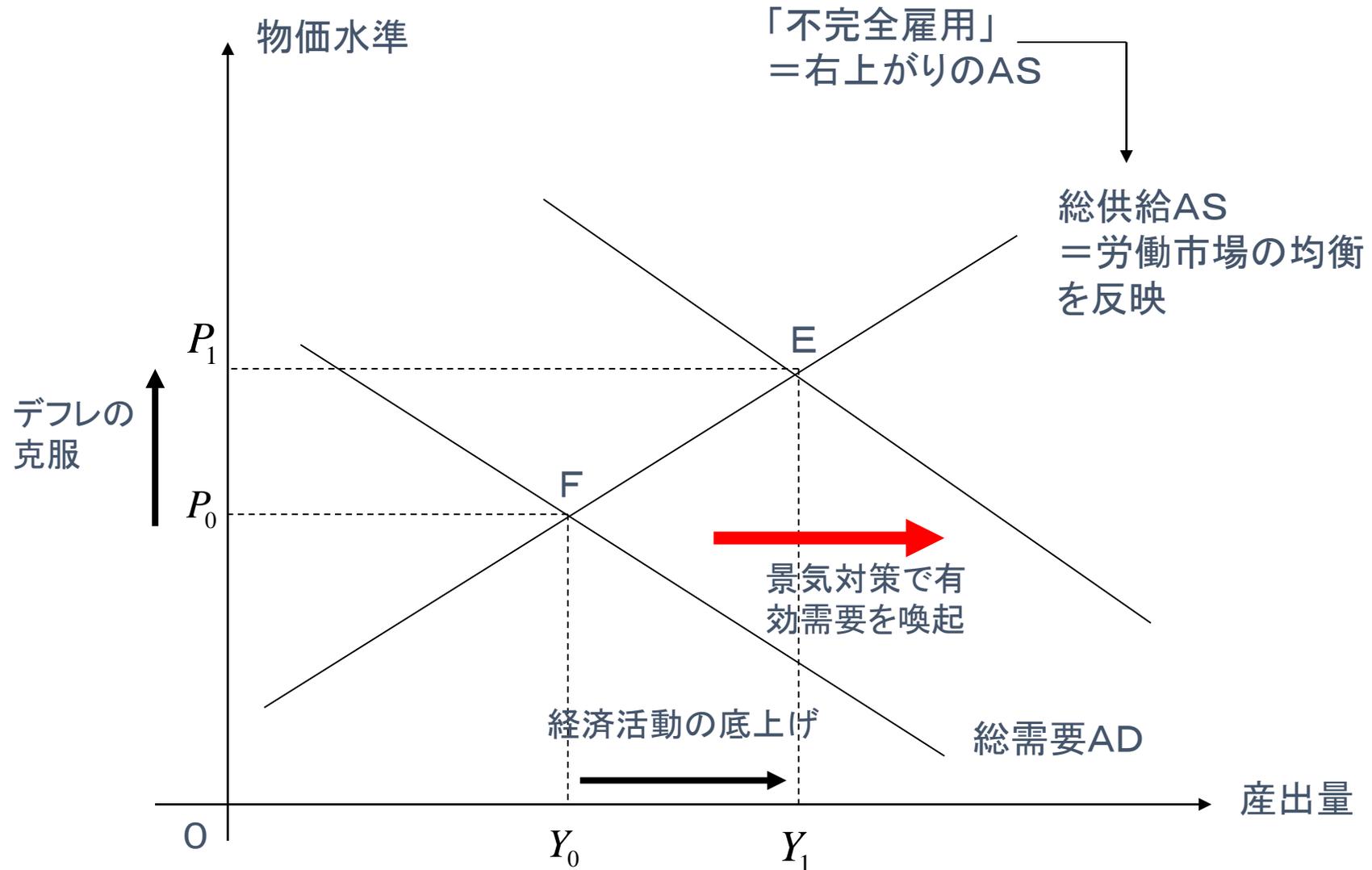
- 公共支出(=G)の乗数効果=派生需要による経済活動の喚起



金融・財政政策のポリシーミックス

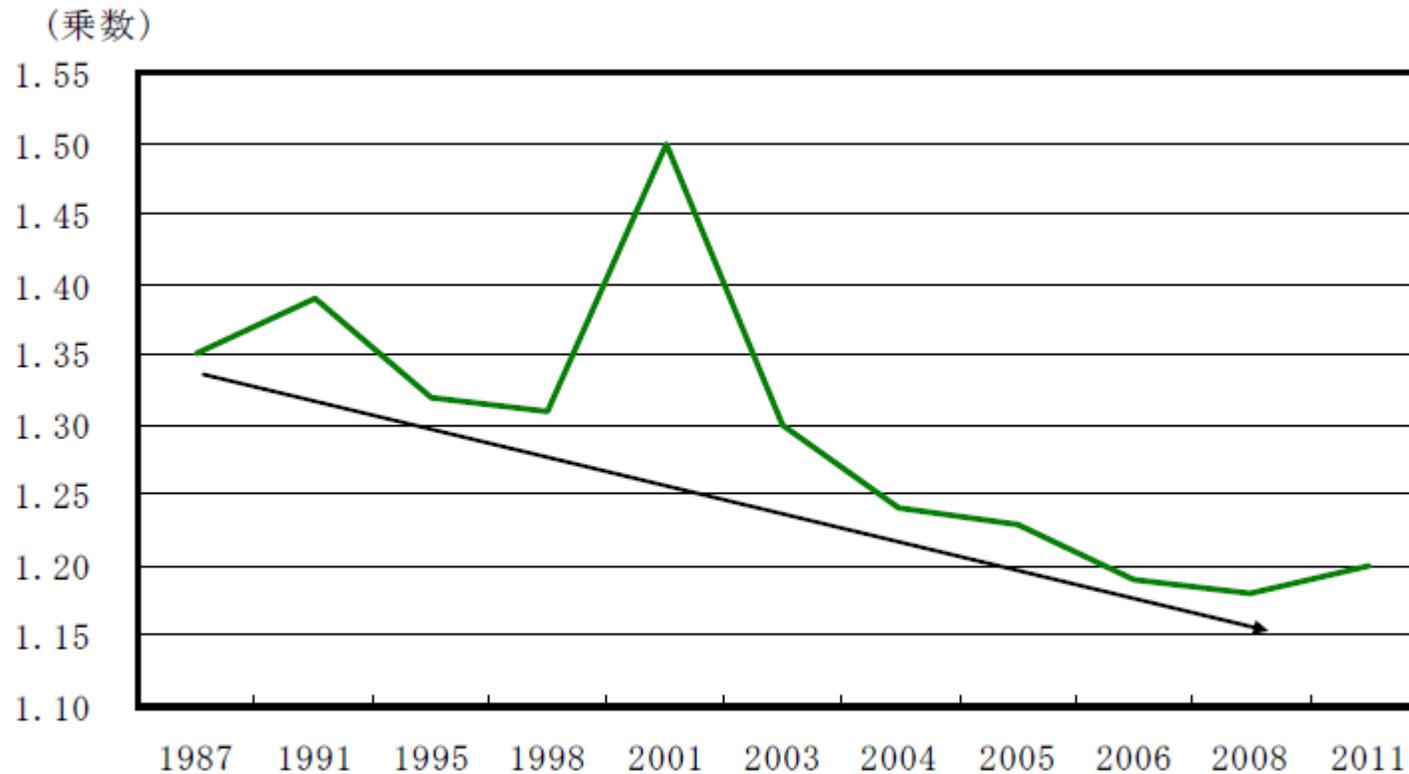


総需要・総供給分析



乗数効果？(その2)

名目公共投資乗数の推移



(注) 名目公共投資が名目GDPに与える1年目の効果。

(出所) 内閣府資料より大和総研作成

(年)

出所:大和総研熊谷 亮丸

(2013)「日本経済見通し:「アベノミクス」に対する4つの懸念を検証する」

結局、皆ケインジアン？

- 異なる入口と同じ出口

□入口

- ✓リフレ派＝金融緩和・財政政策一般
- ✓守旧派＝公共事業(国土強靱化)
- ✓リベラル＝社会保障支出

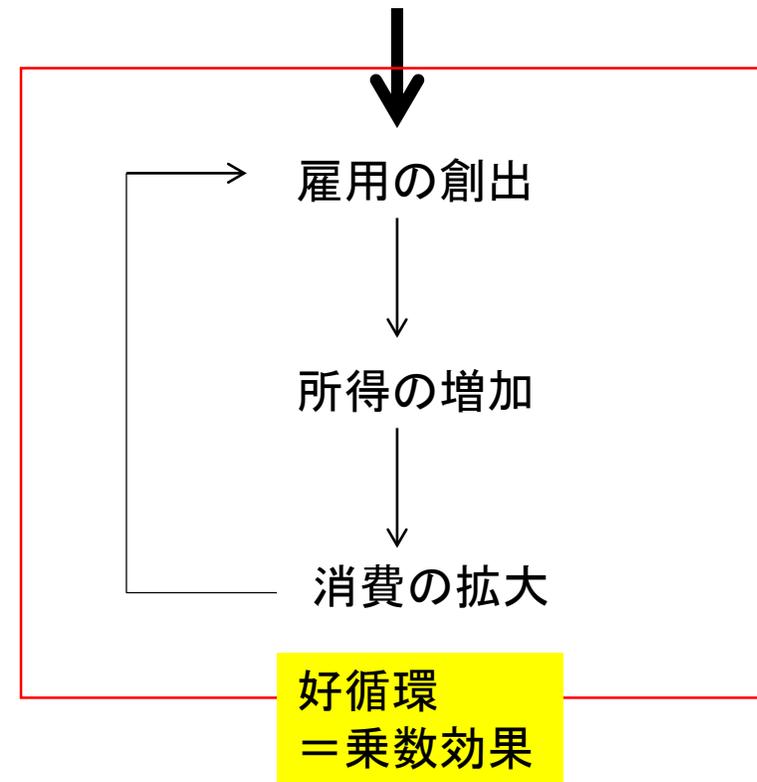
□出口

- ✓乗数効果＝好循環

⇒需要サイドへの働きかけが前提・・・

- +財政政策を通じた期待への働きかけ
- ✓将来の安心？インフレ期待？

公共事業・減税、社会保障等



変わる前提：デフレから平時へ

- デフレ・モデルが「常態化」

⇒デフレ(マクロ需要不足)を「前提」にした
経済政策＝総需要の喚起

✓消費税増税は総需要を損なうため望ま
しくない・・・

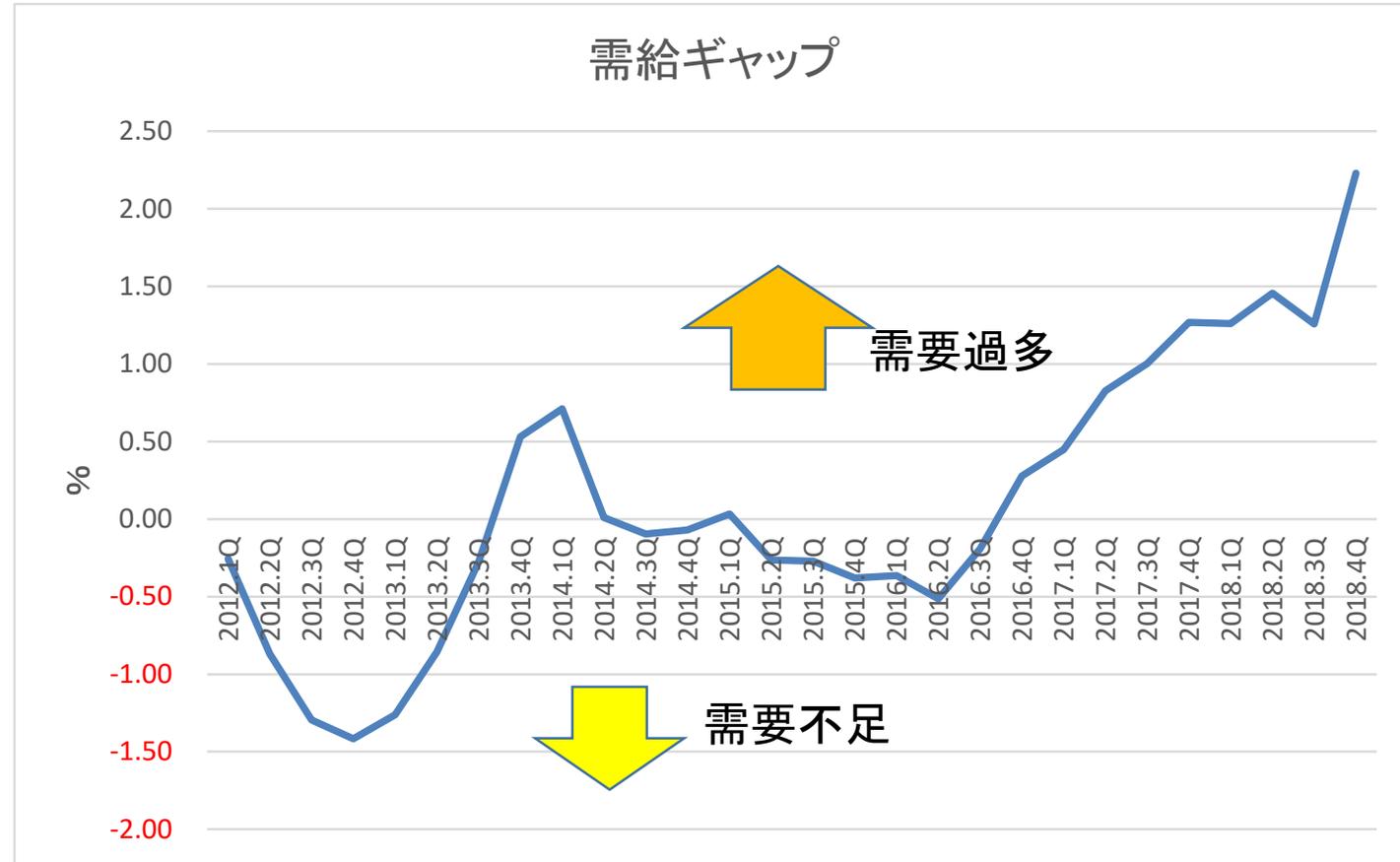
✓通念としてのデフレギャップ

- 実態＝需給ギャップは解消の方向

□経済活動の制約は需要から供給へ

- 例：慢性的人手不足

□処方箋＝需要喚起から生産性の改善へ



出所：日本銀行

異なる経済モデル

- リフレ派モデル＝リフレ(デフレ脱却)で持続的な経済成長が可能
 - マクロ経済の「複数均衡」⇒現状は「悪い均衡」
 - 日本経済の「実力」は悪くない
 - ✓「構造改革」(企業の再編成等)は市場を通じて「自律的」に実現
- 構造改革派モデル
 - 現状が日本経済の「実力」＝唯一の均衡
 - ✓意識的(政策的)な構造改革＝第三の矢が必要

リフレ派モデル

	デフレ	脱デフレ
期待は楽観的		経済成長＝ 良い均衡
期待は悲観的	現状＝悪い均衡	

景気は水もの

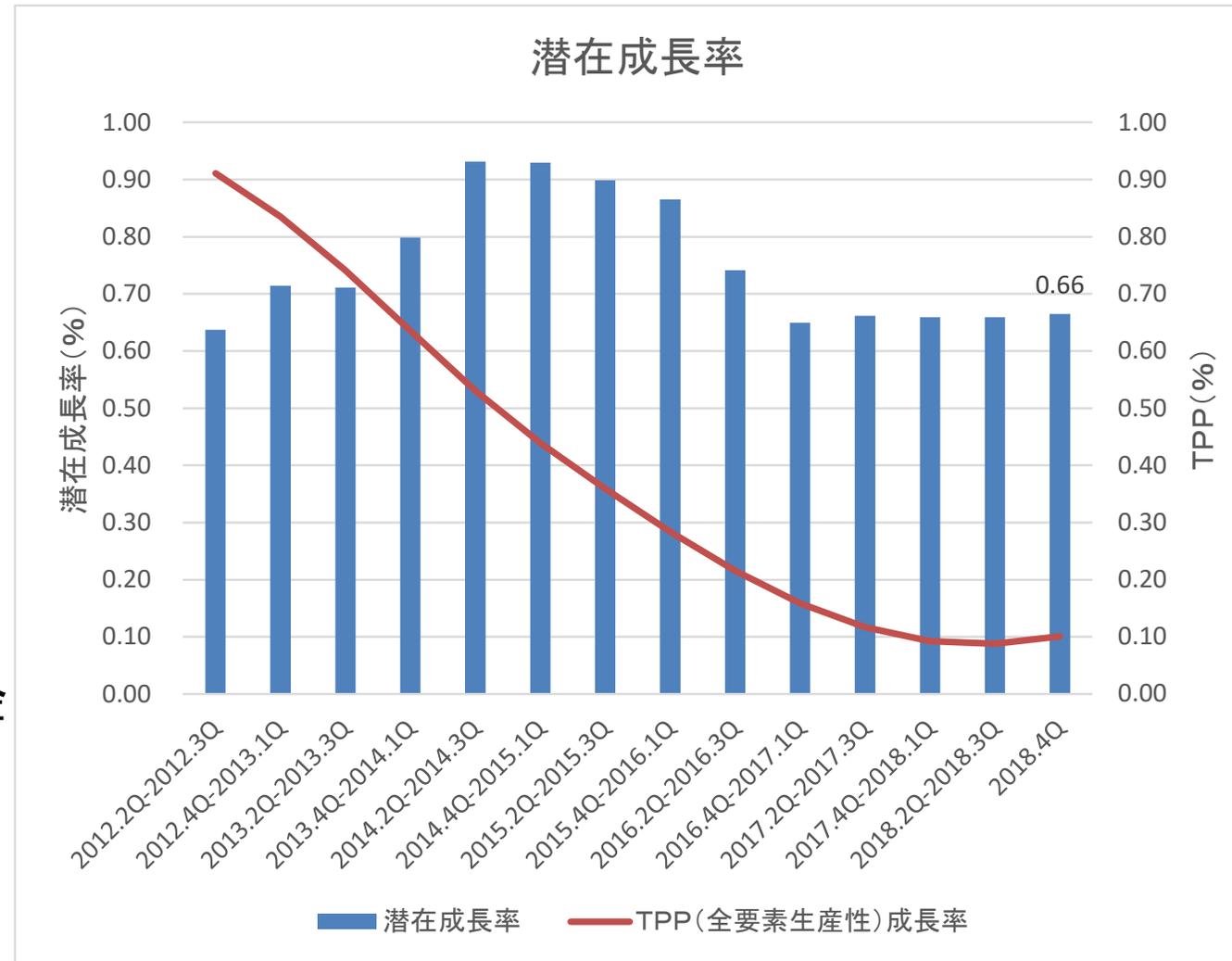


積極的財政政策
金融緩和



低迷する潜在成長率

- 潜在的成長率(=中長期的な経済の趨勢)は低迷
 - 量的要因=労働人口の減少
 - 質的要因=生産性(TFP)の低下
 - 生産性を上げるには？
 - 働き方改革=労働生産性(労働者一人あたりが生み出す付加価値)の向上
 - 規制の緩和等=生産性の高い分野への労働・資金の移動を促進
 - 技術革新・新陳代謝の促進
- ⇒構造改革(アベノミクスの第3の矢)は足りない



景気対策と成長戦略

	景気対策	成長戦略
財政の機能	経済安定化	資源配分機能
手段	<ul style="list-style-type: none"> ▶金融政策 ▶有効需要管理政策など 	<ul style="list-style-type: none"> ▶規制緩和 ▶競争力・生産性の促進など ⇒経済の効率化
働きかけ	需要サイド	サプライ(供給)サイド
目的	経済の変動を抑制	経済の「潜在的」(長期的)成長力の向上
ヒトの体に例えると	体調管理	体力増進
病気に例えると	急性疾患の治療	慢性疾患への対処
制度改革	概ね現行制度を前提	規制緩和等の構造改革が不可欠
視点	短期	長期
(マクロ)経済学	景気循環論	経済成長論